

平成28年経済センサス - 活動調査（速報）

結果の概要

I	概況	1
II	企業等数、売上高及び付加価値額等の状況.....	3
	1. 企業等数、売上高及び付加価値額.....	3
	2. 付加価値率	10
	3. 事業活動別売上高.....	11
III	事業所数及び従業者数の状況.....	15
	1. 産業大分類別事業所数及び従業者数.....	15
	2. 従業上の地位別従業者数.....	19
	3. 従業者規模別事業所数及び従業者数.....	22
	4. 都道府県別事業所数及び従業者数.....	23
IV	東日本大震災による被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）の状況.....	26
	1. 事業所数	26
	2. 従業者数	29
V	平成28年熊本地震による被災県（熊本県）の状況.....	32
	1. 事業所数	32
	2. 従業者数	33
	附表	34
	平成28年経済センサス - 活動調査の概要.....	40
	用語の解説.....	47
	集計及び公表予定	52

平成29年 5月31日
総務省・経済産業省

利用上の注意

1. この「結果の概要」は、速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
6. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>
http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf
7. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/hotei.pdf>

8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

平成28年経済センサス - 活動調査 結果の概要

I 概況

平成27年の我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1603兆4638億円（平成23年（※1）と比べると20.1%の増加）（※2）、付加価値額（※2・※3）は294兆7949億円（同20.5%の増加）となっている（表I-1）。

平成28年6月1日現在の企業等（※4）の数は386万6537企業（平成24年2月1日現在（※1）と比べると6.3%の減少）、事業所数は562万2238事業所（同2.5%の減少）、従業者数は5744万人（同2.9%の増加）となっている（表I-2）。

※1 平成24年経済センサス - 活動調査（以下「24年調査」という。）は、売上高、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値を調査。また、今回実施した平成28年経済センサス - 活動調査は、以下「28年調査」という。

※2 経理事項が税抜きで回答されていた場合は、税込み金額に補正した上で集計した。一方、24年調査は、税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。以下同じ。

※3 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いている（詳細は「用語の解説」を参照）。
付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

※4 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業等」という。

表 I - 1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高					付加価値額				
	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)	23年 (百万円)	27年 (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 付加価値額 (万円)
合計	1,335,508,287	1,603,463,825	20.1	100.0	45,545	244,667,152	294,794,928	20.5	100.0	8,209
農林漁業（個人経営を除く）	3,884,692	5,079,430	30.8	0.3	20,545	884,674	1,141,329	29.0	0.4	4,599
鉱業、採石業、砂利採取業	714,500	1,876,229	162.6	0.1	138,263	140,304	602,714	329.6	0.2	43,580
建設業	83,384,100	109,943,545	31.9	6.9	26,770	15,593,241	21,027,177	34.8	7.1	5,118
製造業	343,085,349	411,618,355	20.0	25.7	112,505	56,465,853	73,476,204	30.1	24.9	20,052
電気・ガス・熱供給・水道業	21,871,668	27,681,644	26.6	1.7	2,467,170	2,801,774	4,526,171	61.5	1.5	397,730
情報通信業	47,616,605	59,748,987	25.5	3.7	155,031	12,895,501	16,795,482	30.2	5.7	43,371
運輸業、郵便業	54,971,022	62,268,474	13.3	3.9	95,659	14,291,100	16,486,046	15.4	5.6	25,318
卸売業、小売業	415,122,173	489,675,366	18.0	30.5	62,073	45,497,713	53,562,858	17.7	18.2	6,787
金融業、保険業	113,927,926	123,886,788	8.7	7.7	454,547	18,530,797	19,488,461	5.2	6.6	71,045
不動産業、物品賃貸業	35,663,570	45,616,373	27.9	2.8	16,312	8,367,744	9,330,152	11.5	3.2	3,330
学術研究、専門・技術サービス業	28,905,972	42,449,942	46.9	2.6	24,688	10,686,737	14,752,142	38.0	5.0	8,551
宿泊業、飲食サービス業	19,980,711	26,266,295	31.5	1.6	5,866	7,369,226	9,749,656	32.3	3.3	2,177
生活関連サービス業、娯楽業	37,313,822	42,439,024	13.7	2.6	12,423	6,389,390	7,778,775	21.7	2.6	2,276
教育、学習支援業	13,919,827	15,565,341	11.8	1.0	14,805	6,599,395	7,296,910	10.6	2.5	6,933
医療、福祉	74,537,763	85,044,256	14.1	5.3	30,786	24,142,922	20,105,808	▲16.7	6.8	7,274
複合サービス事業	7,474,813	9,542,984	27.7	0.6	165,075	2,357,739	3,938,986	67.1	1.3	68,019
サービス業（他に分類されないもの）	33,133,774	44,760,791	35.1	2.8	26,494	11,653,042	14,736,058	26.5	5.0	6,243

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表 I - 2 産業大分類別企業等数、事業所数及び従業者数

産業大分類	企業等数			
	24年	28年	合計に占める割合 (%)	
			増減率 (%)	割合 (%)
合計	4,128,215	3,866,537	▲ 6.3	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	24,616	25,979	5.5	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	1,766	1,458	▲ 17.4	0.0
建設業	468,199	433,779	▲ 7.4	11.2
製造業	434,130	385,196	▲ 11.3	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	759	1,222	61.0	0.0
情報通信業	45,440	44,194	▲ 2.7	1.1
運輸業、郵便業	75,783	69,497	▲ 8.3	1.8
卸売業、小売業	930,073	840,399	▲ 9.6	21.7
金融業、保険業	32,419	29,609	▲ 8.7	0.8
不動産業、物品賃貸業	329,449	304,228	▲ 7.7	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	192,062	188,136	▲ 2.0	4.9
宿泊業、飲食サービス業	545,801	513,119	▲ 6.0	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	385,997	366,301	▲ 5.1	9.5
教育、学習支援業	116,051	113,943	▲ 1.8	2.9
医療、福祉	276,972	294,514	6.3	7.6
複合サービス事業	6,469	5,913	▲ 8.6	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	262,229	249,050	▲ 5.0	6.4

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	合計に占める割合 (%)		24年 (人)	28年 (人)	合計に占める割合 (%)		24年 (人)	28年 (人)	増減 (人)
			増減率 (%)	割合 (%)			増減率 (%)	割合 (%)			
総事業所数（事業内容等不詳を含む）	5,768,489	5,622,238	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,453,635	5,359,975	▲ 1.7	100.0	55,837,252	57,439,652	2.9	100.0	10.2	10.7	0.5
農林漁業（個人経営を除く）	30,717	32,675	6.4	0.6	356,215	366,949	3.0	0.6	11.6	11.2	▲ 0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	2,286	1,957	▲ 14.4	0.0	21,427	21,269	▲ 0.7	0.0	9.4	10.9	1.5
建設業	525,457	495,608	▲ 5.7	9.2	3,876,621	3,728,873	▲ 3.8	6.5	7.4	7.5	0.1
製造業	493,380	453,810	▲ 8.0	8.5	9,247,717	8,925,749	▲ 3.5	15.5	18.7	19.7	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	4,874	23.9	0.1	201,426	194,036	▲ 3.7	0.3	51.2	39.8	▲ 11.4
情報通信業	67,204	64,527	▲ 4.0	1.2	1,627,310	1,663,836	2.2	2.9	24.2	25.8	1.6
運輸業、郵便業	135,468	131,213	▲ 3.1	2.4	3,301,682	3,235,442	▲ 2.0	5.6	24.4	24.7	0.3
卸売業、小売業	1,405,021	1,357,030	▲ 3.4	25.3	11,746,468	12,012,080	2.3	20.9	8.4	8.9	0.5
金融業、保険業	88,831	84,330	▲ 5.1	1.6	1,589,449	1,530,071	▲ 3.7	2.7	17.9	18.1	0.2
不動産業、物品賃貸業	379,719	355,102	▲ 6.5	6.6	1,473,840	1,479,307	0.4	2.6	3.9	4.2	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	219,470	221,414	0.9	4.1	1,663,790	1,815,209	9.1	3.2	7.6	8.2	0.6
宿泊業、飲食サービス業	711,733	701,241	▲ 1.5	13.1	5,420,832	5,460,685	0.7	9.5	7.6	7.8	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	480,617	470,744	▲ 2.1	8.8	2,545,797	2,419,128	▲ 5.0	4.2	5.3	5.1	▲ 0.2
教育、学習支援業	161,287	166,415	3.2	3.1	1,721,559	1,824,961	6.0	3.2	10.7	11.0	0.3
医療、福祉	358,997	430,265	19.9	8.0	6,178,938	7,419,831	20.1	12.9	17.2	17.2	0.0
複合サービス事業	33,357	33,872	1.5	0.6	342,426	480,172	40.2	0.8	10.3	14.2	3.9
サービス業（他に分類されないもの）	356,156	354,898	▲ 0.4	6.6	4,521,755	4,862,054	7.5	8.5	12.7	13.7	1.0

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた企業等及び事業所を対象として集計した。

II 企業等数、売上高及び付加価値額等の状況（企業等に関する集計）

1. 企業等数、売上高及び付加価値額

（1）産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が84万399企業（全産業の21.7%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が51万3119企業（同13.3%）、「建設業」が43万3779企業（同11.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業（※）で全産業の78.1%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成24年と比べると、「卸売業，小売業」が9.6%の減少、「宿泊業，飲食サービス業」が6.0%の減少、「建設業」が7.4%の減少となっている（表I-2、図II-1）。

※ 本資料では、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。以下同じ。

イ 売上高をみると、「卸売業，小売業」が489兆6754億円（全産業の30.5%）と最も多く、次いで「製造業」が411兆6184億円（同25.7%）、「金融業，保険業」が123兆8868億円（同7.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている。また、第三次産業で全産業の67.0%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成23年と比べると、「卸売業，小売業」が18.0%の増加、「製造業」が20.0%の増加、「金融業，保険業」が8.7%の増加となっている（表I-1、図II-1）。

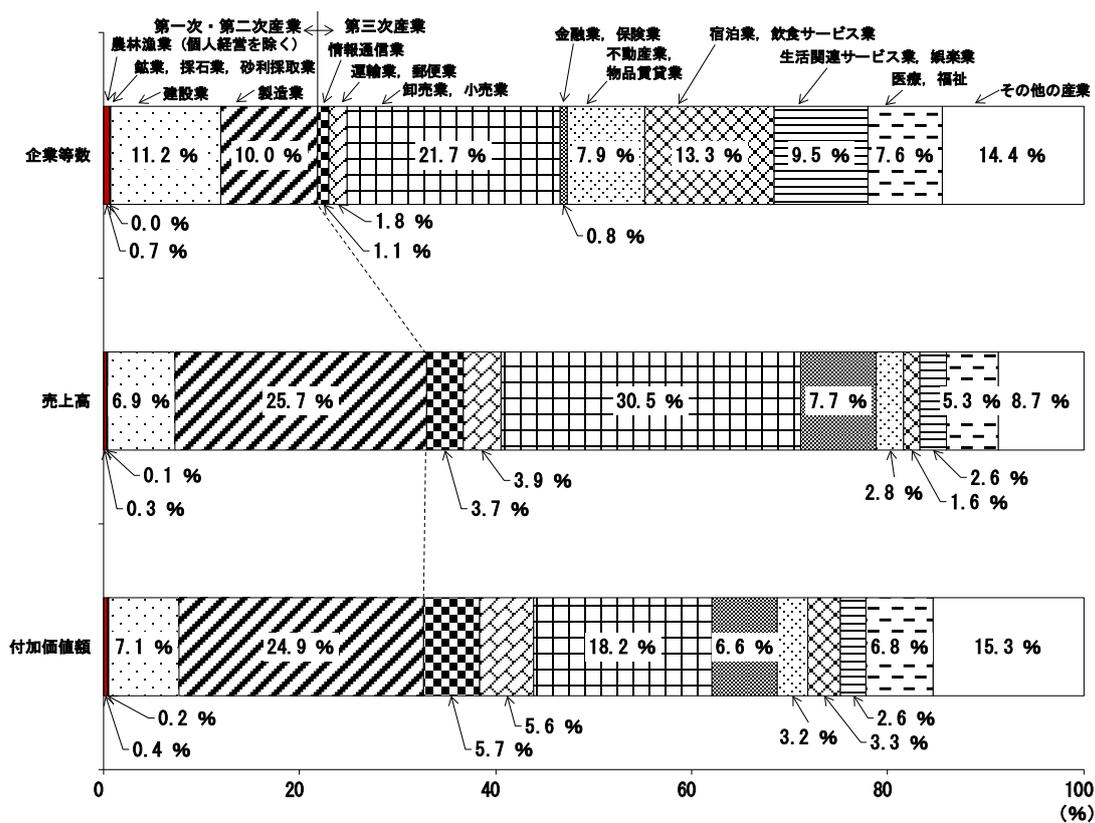
ウ 1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が246億7170万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が45億4547万円、「複合サービス事業」が16億5075万円などとなっている（表I-1）。

エ 付加価値額をみると、「製造業」が73兆4762億円（全産業の24.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が53兆5629億円（同18.2%）、「建設業」が21兆272億円（同7.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で全産業の67.4%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成23年と比べると、「製造業」が30.1%の増加、「卸売業，小売業」が17.7%の増加、「建設業」が34.8%の増加となっている（表I-1、図II-1）。

オ 1企業当たり付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が39億7730万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が7億1045万円、「複合サービス事業」が6億8019万円などとなっている（表I-1）。

図Ⅱ－１ 産業大分類別企業等数、売上高及び付加価値額の構成比



注1: 「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2: 「売上高の構成比」及び「付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 経営組織別の状況

ア 経営組織別に企業等数をみると、「法人」(会社以外の法人を含む。以下同じ。)が188万2404企業(全企業等の48.7%)、「個人経営」が198万4133企業(同51.3%)となっている(表Ⅱ-1)。

イ 売上高をみると、「法人」が1574兆124億円(全企業等の98.2%)、「個人経営」が29兆4514億円(同1.8%)となっている(表Ⅱ-1)。

ウ 付加価値額をみると、「法人」が282兆3486億円(全企業等の95.8%)、「個人経営」が12兆4463億円(同4.2%)となっている(表Ⅱ-1)。

表Ⅱ-1 経営組織別企業等数、売上高及び付加価値額

経営組織	企業等数		売上高		付加価値額	
		合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)	(百万円)	合計に占める割合(%)
合計	3,866,537	100.0	1,603,463,825	100.0	294,794,928	100.0
法人	1,882,404	48.7	1,574,012,382	98.2	282,348,584	95.8
会社企業	1,633,861	42.3	1,405,046,602	87.6	249,470,841	84.6
会社以外の法人	248,543	6.4	168,965,780	10.5	32,877,743	11.2
個人経営	1,984,133	51.3	29,451,444	1.8	12,446,343	4.2

注:「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

エ 産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(97.4%)、「情報通信業」(94.7%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(91.5%)などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(82.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(80.9%)、「教育、学習支援業」(75.2%)などで高くなっている。

同様に売上高の割合をみると、全産業で「法人」が高くなっている(表Ⅱ-2)。

表Ⅱ-2 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上高

産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
		合計	3,866,537		48.7	51.3
農林漁業(個人経営を除く)	25,979	-	-	5,079,430	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,458	91.5	8.5	1,876,229	99.7	0.3
建設業	433,779	67.1	32.9	109,943,545	97.9	2.1
製造業	385,196	65.2	34.8	411,618,355	99.6	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,222	97.4	2.6	27,681,644	100.0	0.0
情報通信業	44,194	94.7	5.3	59,748,987	100.0	0.0
運輸業、郵便業	69,497	76.9	23.1	62,268,474	99.8	0.2
卸売業、小売業	840,399	50.1	49.9	489,675,366	97.9	2.1
金融業、保険業	29,609	81.3	18.7	123,886,788	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	304,228	54.1	45.9	45,616,373	97.7	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	188,136	46.7	53.3	42,449,942	95.3	4.7
宿泊業、飲食サービス業	513,119	19.1	80.9	26,266,295	85.7	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	366,301	17.5	82.5	42,439,024	96.2	3.8
教育、学習支援業	113,943	24.8	75.2	15,565,341	97.8	2.2
医療、福祉	294,514	43.0	57.0	85,044,256	93.2	6.8
複合サービス事業	5,913	44.5	55.5	9,542,984	99.8	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	249,050	79.8	20.2	44,760,791	98.7	1.3

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

ア 単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が357万5051企業（全企業等の92.5%）、「複数事業所企業」が29万1486企業（同7.5%）となっている（表Ⅱ－3）。

イ 売上高をみると、「単一事業所企業」が317兆1190億円（全企業等の19.8%）、「複数事業所企業」が1286兆3449億円（同80.2%）となっている（表Ⅱ－3）。

ウ 1企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」が9765万円、「複数事業所企業」が47億945万円となっている（表Ⅱ－3）。

表Ⅱ－3 単一・複数別企業等数及び売上高

単一・複数	企業等数		売上高		
		合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)
合計	3,866,537	100.0	1,603,463,825	100.0	45,545
単一事業所企業	3,575,051	92.5	317,118,967	19.8	9,765
複数事業所企業	291,486	7.5	1,286,344,858	80.2	470,945

注：「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

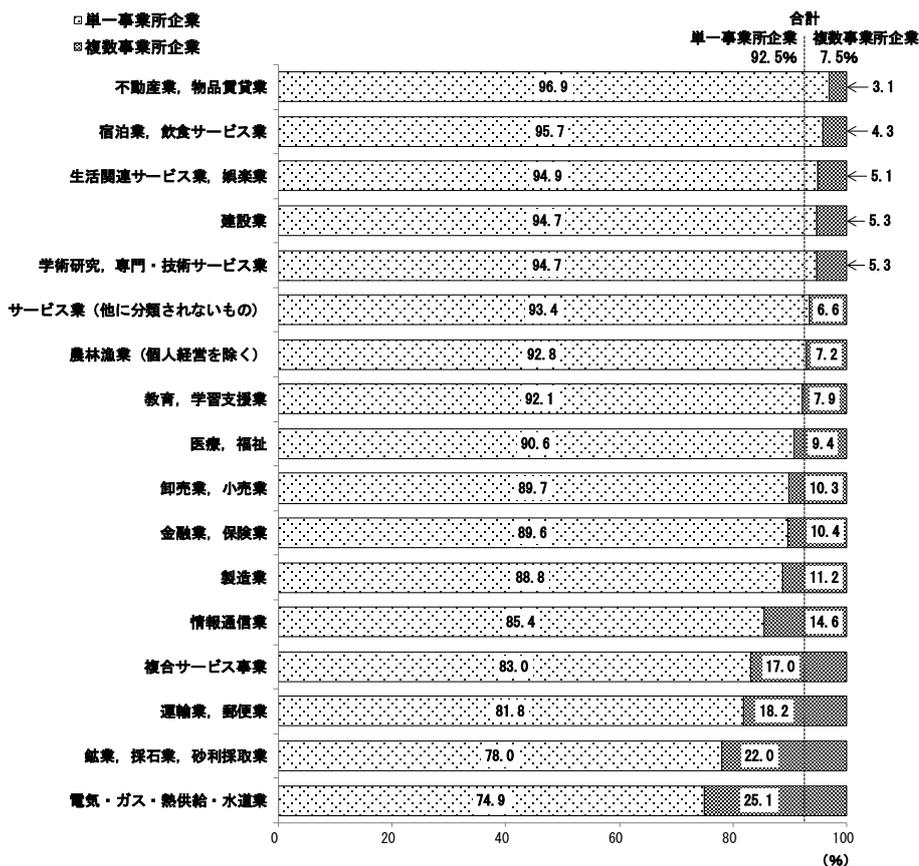
エ 産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」が高くなっている。一方、売上高の割合をみると、「農林漁業（個人経営を除く）」を除く全産業で「複数事業所企業」が高くなっており、「複合サービス事業」（96.8%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（95.8%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（89.8%）などで高くなっている（表Ⅱ－４、図Ⅱ－２、図Ⅱ－３）。

表Ⅱ－４ 産業大分類、単一・複数別企業等数及び売上高

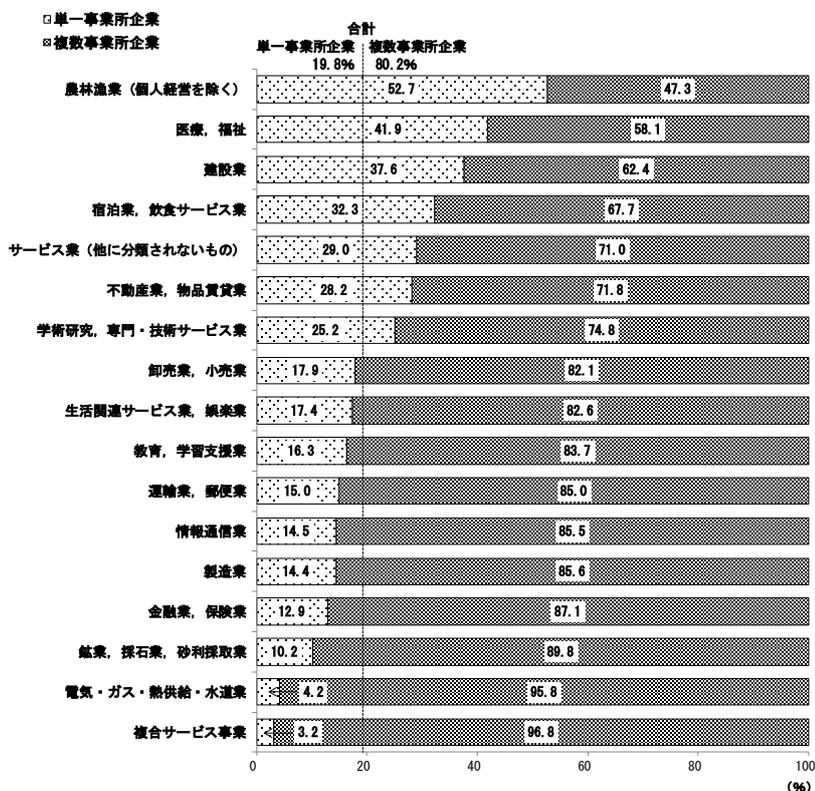
産業大分類	企業等数		売上高 (百万円)				1企業当たり売上高 (万円)	
	産業ごとの 企業等数に占める 割合(%)		産業ごとの 売上高に占める 割合(%)				単一事業所 企業	複数事業所 企業
	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業	単一事業所 企業	複数事業所 企業		
合計	3,866,537	92.5	7.5	1,603,463,825	19.8	80.2	9,765	470,945
農林漁業（個人経営を除く）	25,979	92.8	7.2	5,079,430	52.7	47.3	11,669	135,440
鉱業，採石業，砂利採取業	1,458	78.0	22.0	1,876,229	10.2	89.8	18,072	574,724
建設業	433,779	94.7	5.3	109,943,545	37.6	62.4	10,637	310,762
製造業	385,196	88.8	11.2	411,618,355	14.4	85.6	18,304	852,221
電気・ガス・熱供給・水道業	1,222	74.9	25.1	27,681,644	4.2	95.8	143,010	8,777,803
情報通信業	44,194	85.4	14.6	59,748,987	14.5	85.5	26,806	824,902
運輸業，郵便業	69,497	81.8	18.2	62,268,474	15.0	85.0	17,671	431,378
卸売業，小売業	840,399	89.7	10.3	489,675,366	17.9	82.1	12,350	499,089
金融業，保険業	29,609	89.6	10.4	123,886,788	12.9	87.1	65,914	3,601,358
不動産業，物品賃貸業	304,228	96.9	3.1	45,616,373	28.2	71.8	4,751	378,352
学術研究，専門・技術サービス業	188,136	94.7	5.3	42,449,942	25.2	74.8	6,582	329,332
宿泊業，飲食サービス業	513,119	95.7	4.3	26,266,295	32.3	67.7	1,978	92,597
生活関連サービス業，娯楽業	366,301	94.9	5.1	42,439,024	17.4	82.6	2,273	208,412
教育，学習支援業	113,943	92.1	7.9	15,565,341	16.3	83.7	2,622	157,424
医療，福祉	294,514	90.6	9.4	85,044,256	41.9	58.1	14,284	185,020
複合サービス事業	5,913	83.0	17.0	9,542,984	3.2	96.8	6,389	931,153
サービス業（他に分類されないもの）	249,050	93.4	6.6	44,760,791	29.0	71.0	8,419	211,676

注：「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－２ 産業大分類、単一・複数別企業等数の割合



図Ⅱ－３ 産業大分類、単一・複数別売上高の割合



注：「売上高の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

2. 付加価値率

我が国の企業等の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、18.4%となっている。

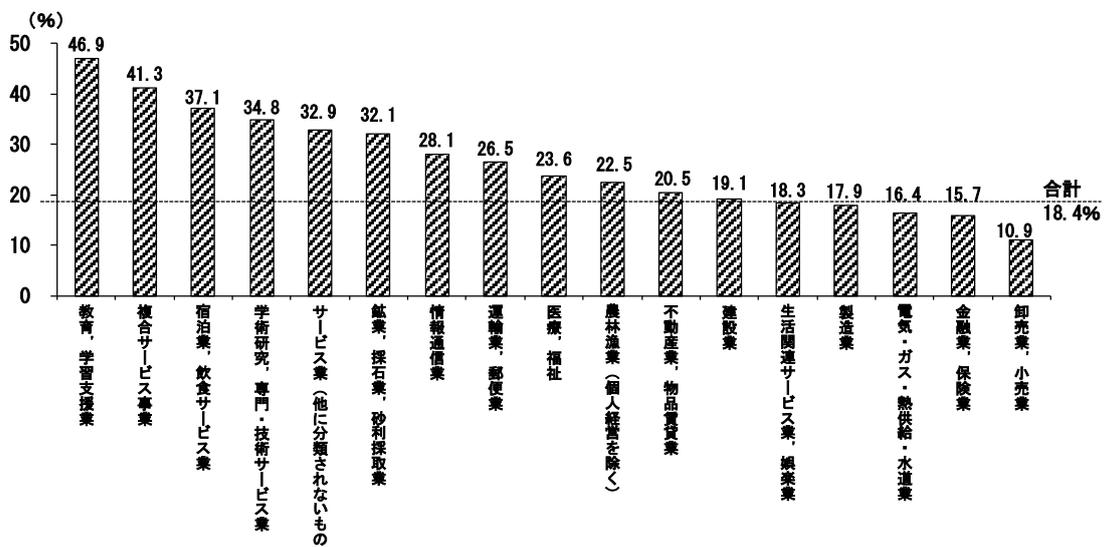
産業大分類別に付加価値率をみると、「教育，学習支援業」が46.9%と最も高く、次いで「複合サービス事業」が41.3%、「宿泊業，飲食サービス業」が37.1%などとなっている（表Ⅱ－5、図Ⅱ－4）。

表Ⅱ－5 産業大分類別企業等数、売上高、付加価値額及び付加価値率

産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)
合計	3,866,537	1,603,463,825	294,794,928	18.4
農林漁業（個人経営を除く）	25,979	5,079,430	1,141,329	22.5
鉱業，採石業，砂利採取業	1,458	1,876,229	602,714	32.1
建設業	433,779	109,943,545	21,027,177	19.1
製造業	385,196	411,618,355	73,476,204	17.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,222	27,681,644	4,526,171	16.4
情報通信業	44,194	59,748,987	16,795,482	28.1
運輸業，郵便業	69,497	62,268,474	16,486,046	26.5
卸売業，小売業	840,399	489,675,366	53,562,858	10.9
金融業，保険業	29,609	123,886,788	19,488,461	15.7
不動産業，物品賃貸業	304,228	45,616,373	9,330,152	20.5
学術研究，専門・技術サービス業	188,136	42,449,942	14,752,142	34.8
宿泊業，飲食サービス業	513,119	26,266,295	9,749,656	37.1
生活関連サービス業，娯楽業	366,301	42,439,024	7,778,775	18.3
教育，学習支援業	113,943	15,565,341	7,296,910	46.9
医療，福祉	294,514	85,044,256	20,105,808	23.6
複合サービス事業	5,913	9,542,984	3,938,986	41.3
サービス業（他に分類されないもの）	249,050	44,760,791	14,736,058	32.9

注：「売上高」、「付加価値額」及び「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

図Ⅱ－4 産業大分類別付加価値率



注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

3. 事業活動別売上高

(1) 主業の状況

我が国の企業等の主業比率（※）は94.6%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「教育，学習支援業」が78.8%と最も低く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が88.0%、「不動産業，物品賃貸業」が89.8%などとなっている。

一方、「金融業，保険業」が99.2%と最も高く、次いで「医療，福祉」が98.9%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.2%などとなっている（表Ⅱ－6、図Ⅱ－5）。

※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

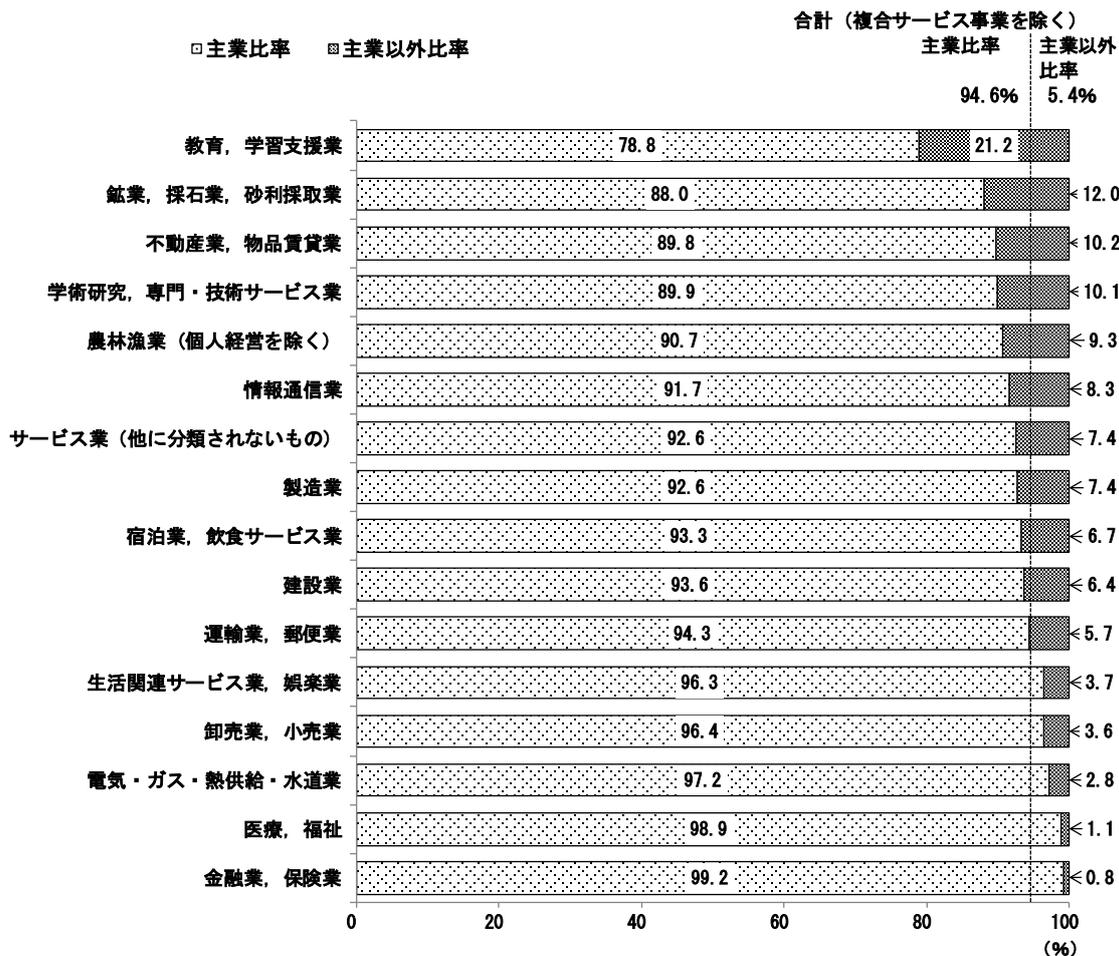
表Ⅱ－6 産業大分類、主業・主業以外別売上高

産業大分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計（複合サービス事業を除く）	1,593,920,840	1,508,093,614	85,827,226	94.6	5.4
農林漁業（個人経営を除く）	5,079,430	4,606,016	473,414	90.7	9.3
鉱業，採石業，砂利採取業	1,876,229	1,650,814	225,415	88.0	12.0
建設業	109,943,545	102,916,220	7,027,325	93.6	6.4
製造業	411,618,355	381,240,152	30,378,203	92.6	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	27,681,644	26,913,633	768,011	97.2	2.8
情報通信業	59,748,987	54,771,124	4,977,863	91.7	8.3
運輸業，郵便業	62,268,474	58,717,218	3,551,256	94.3	5.7
卸売業，小売業	489,675,366	472,061,678	17,613,688	96.4	3.6
金融業，保険業	123,886,788	122,879,327	1,007,461	99.2	0.8
不動産業，物品賃貸業	45,616,373	40,958,134	4,658,239	89.8	10.2
学術研究，専門・技術サービス業	42,449,942	38,173,320	4,276,622	89.9	10.1
宿泊業，飲食サービス業	26,266,295	24,508,945	1,757,350	93.3	6.7
生活関連サービス業，娯楽業	42,439,024	40,888,321	1,550,703	96.3	3.7
教育，学習支援業	15,565,341	12,271,716	3,293,625	78.8	21.2
医療，福祉	85,044,256	84,103,689	940,567	98.9	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	44,760,791	41,433,307	3,327,484	92.6	7.4

注1：「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」及び「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：合計の主業比率は、「複合サービス事業」の売上高を除いて算出した。

図Ⅱ－５ 産業大分類別主業比率



注1：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

注2：合計の主業比率は、「複合サービス事業」の売上高は除いて算出した。

(2) 主業以外の事業活動状況

ア 主業以外の事業活動の売上高をみると、「卸売、小売事業」に関する活動が33兆2136億円と最も多く、次いで「サービス事業（他に分類されないもの）」に関する活動が11兆4298億円、「製造事業」に関する活動が8兆1952億円などとなっている。

このうち「卸売、小売事業」に関する活動については、「製造業」、「情報通信業」、「建設業」などで多く、その規模は「卸売業、小売業」において主業として行われている売上高（472兆617億円）と比べ7.0%となっている。

また、「製造事業」に関する活動については、「卸売業、小売業」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで多く、その規模は「製造業」において主業として行われている売上高（381兆2402億円）と比べ2.1%となっている（表Ⅱ-7、附表1）。

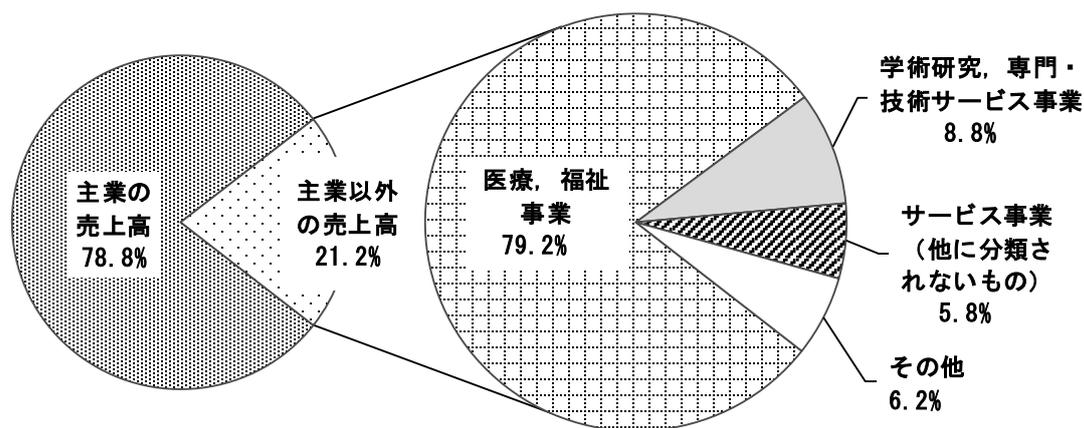
表Ⅱ-7 産業大分類、事業活動別売上高

産業大分類	売上高						
	(百万円)	主業の売上高 (百万円) (a)	主業以外の売上高 (百万円) (b)	卸売、小売事業 (百万円)	製造事業 (百万円)	不動産・ 物品賃貸事業 (百万円)	建設事業 (百万円)
合計（複合サービス事業を除く）	1,593,920,840	1,508,093,614	85,827,226	33,213,576	8,195,223	7,572,076	7,437,827
農林漁業（個人経営を除く）	5,079,430	4,606,016	473,414	188,368	199,057	8,757	29,089
鉱業、採石業、砂利採取業	1,876,229	1,650,814	225,415	139,761	10,817	7,523	25,304
建設業	109,943,545	102,916,220	7,027,325	1,156,817	1,252,268	2,222,944	-
製造業	411,618,355	381,240,152	30,378,203	23,240,161	-	514,311	1,858,512
電気・ガス・熱供給・水道業	27,681,644	26,913,633	768,011	474,035	1,792	10,994	86,414
情報通信業	59,748,987	54,771,124	4,977,863	3,505,406	165,562	190,207	136,683
運輸業、郵便業	62,268,474	58,717,218	3,551,256	1,035,931	235,385	1,068,211	402,431
卸売業、小売業	489,675,366	472,061,678	17,613,688	-	4,744,590	1,684,384	2,469,151
金融業、保険業	123,886,788	122,879,327	1,007,461	85,593	2,488	654,757	8,175
不動産業、物品賃貸業	45,616,373	40,958,134	4,658,239	910,676	54,761	-	1,411,053
学術研究、専門・技術サービス業	42,449,942	38,173,320	4,276,622	547,916	921,883	168,482	397,995
宿泊業、飲食サービス業	26,266,295	24,508,945	1,757,350	591,601	125,960	251,468	15,060
生活関連サービス業、娯楽業	42,439,024	40,888,321	1,550,703	543,617	8,329	319,922	18,704
教育、学習支援業	15,565,341	12,271,716	3,293,625	46,512	4,761	39,614	875
医療、福祉	85,044,256	84,103,689	940,567	72,929	174,033	88,181	6,232
サービス業（他に分類されないもの）	44,760,791	41,433,307	3,327,484	674,253	293,537	342,321	572,149
「主業以外の売上高」の「主業の売上高」に対する比率（%） ＝（b）の下線部／該当する（a）の下線部				7.0	2.1	18.5	7.2

注：「売上高」、「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

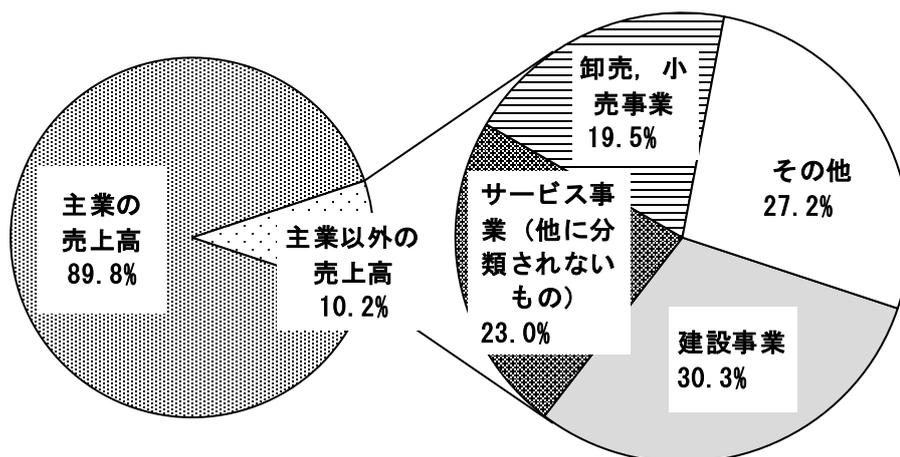
イ 産業大分類別に各産業における主業以外の事業活動について、主業以外の売上高の割合が比較的高い「教育，学習支援業」及び「不動産業，物品賃貸業」をみると、「教育，学習支援業」では、「医療，福祉事業」、「学術研究，専門・技術サービス事業」、「サービス事業（他に分類されないもの）」などに関する活動が行われている。また、「不動産業，物品賃貸業」では、「建設事業」、「サービス事業（他に分類されないもの）」、「卸売，小売事業」などに関する活動が行われている（表Ⅱ－6、表Ⅱ－7、図Ⅱ－6、図Ⅱ－7、附表1）。

図Ⅱ－6 「教育，学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

図Ⅱ－7 「不動産業，物品賃貸業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

Ⅲ 事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

1. 産業大分類別事業所数及び従業者数

（1）事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が135万7030事業所（全産業の25.3%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が70万1241事業所（同13.1%）、「建設業」が49万5608事業所（同9.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の81.6%を占めている。

なお、これら上位3産業について、平成24年と比べると、「卸売業，小売業」が3.4%の減少、「宿泊業，飲食サービス業」が1.5%の減少、「建設業」が5.7%の減少となっている（表Ⅲ－1、図Ⅲ－1）。

（2）従業者数

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が1201万2千人（全産業の20.9%）と最も多く、次いで「製造業」が892万6千人（同15.5%）、「医療，福祉」が742万人（同12.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の77.3%を占めている。

なお、これら上位3産業について、平成24年と比べると、「卸売業，小売業」が2.3%の増加、「製造業」が3.5%の減少、「医療，福祉」が20.1%の増加となっている（表Ⅲ－1、図Ⅲ－1）。

（3）1事業所当たり従業者数

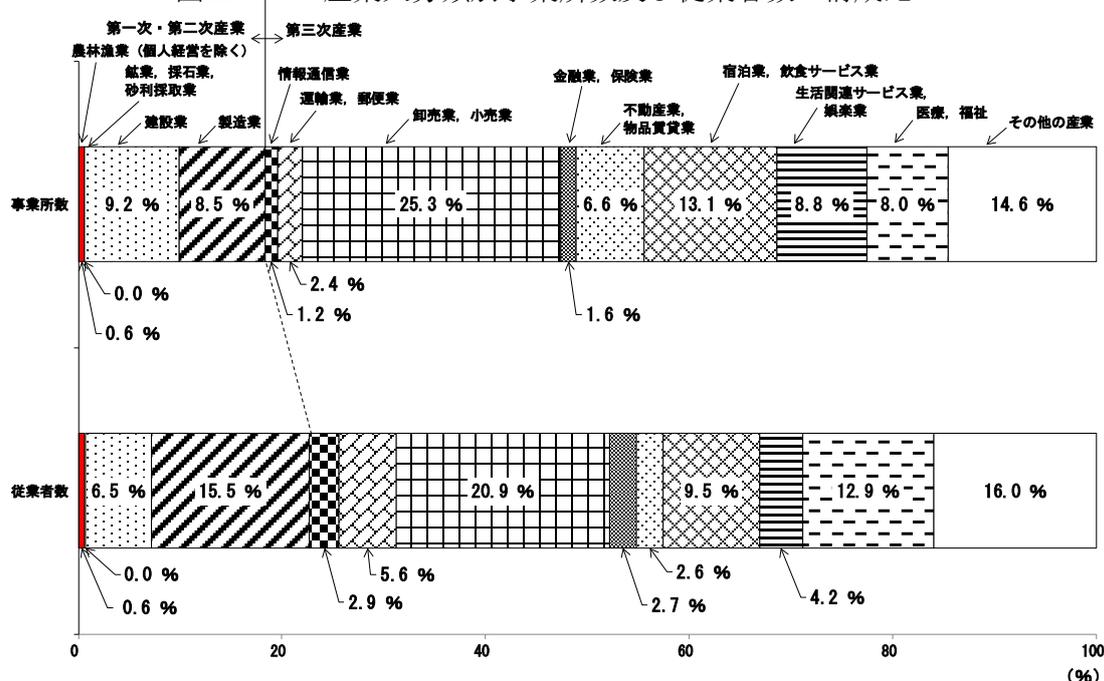
1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が39.8人と最も多く、次いで「情報通信業」が25.8人、「運輸業，郵便業」が24.7人などとなっている（表Ⅲ－1）。

表Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減 (人)
総事業所数（事業内容等不詳を含む）	5,768,489	5,622,238	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,453,635	5,359,975	▲ 1.7	100.0	55,837,252	57,439,652	2.9	100.0	10.2	10.7	0.5
農林漁業（個人経営を除く）	30,717	32,675	6.4	0.6	356,215	366,949	3.0	0.6	11.6	11.2	▲ 0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	2,286	1,957	▲ 14.4	0.0	21,427	21,269	▲ 0.7	0.0	9.4	10.9	1.5
建設業	525,457	495,608	▲ 5.7	9.2	3,876,621	3,728,873	▲ 3.8	6.5	7.4	7.5	0.1
製造業	493,380	453,810	▲ 8.0	8.5	9,247,717	8,925,749	▲ 3.5	15.5	18.7	19.7	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	4,874	23.9	0.1	201,426	194,036	▲ 3.7	0.3	51.2	39.8	▲ 11.4
情報通信業	67,204	64,527	▲ 4.0	1.2	1,627,310	1,663,836	2.2	2.9	24.2	25.8	1.6
運輸業、郵便業	135,468	131,213	▲ 3.1	2.4	3,301,682	3,235,442	▲ 2.0	5.6	24.4	24.7	0.3
卸売業、小売業	1,405,021	1,357,030	▲ 3.4	25.3	11,746,468	12,012,080	2.3	20.9	8.4	8.9	0.5
金融業、保険業	88,831	84,330	▲ 5.1	1.6	1,589,449	1,530,071	▲ 3.7	2.7	17.9	18.1	0.2
不動産業、物品賃貸業	379,719	355,102	▲ 6.5	6.6	1,473,840	1,479,307	0.4	2.6	3.9	4.2	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	219,470	221,414	0.9	4.1	1,663,790	1,815,209	9.1	3.2	7.6	8.2	0.6
宿泊業、飲食サービス業	711,733	701,241	▲ 1.5	13.1	5,420,832	5,460,685	0.7	9.5	7.6	7.8	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	480,617	470,744	▲ 2.1	8.8	2,545,797	2,419,128	▲ 5.0	4.2	5.3	5.1	▲ 0.2
教育、学習支援業	161,287	166,415	3.2	3.1	1,721,559	1,824,961	6.0	3.2	10.7	11.0	0.3
医療、福祉	358,997	430,265	19.9	8.0	6,178,938	7,419,831	20.1	12.9	17.2	17.2	0.0
複合サービス事業	33,357	33,872	1.5	0.6	342,426	480,172	40.2	0.8	10.3	14.2	3.9
サービス業（他に分類されないもの）	356,156	354,898	▲ 0.4	6.6	4,521,755	4,862,054	7.5	8.5	12.7	13.7	1.0

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(4) 従業者数の男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が624万3千人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が615万4千人、「建設業」が304万5千人などとなっている。女性は「卸売業，小売業」が581万1千人と最も多く、次いで「医療，福祉」が535万7千人、「宿泊業，飲食サービス業」が318万4千人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.8%)、「鉱業，採石業，砂利採取業」(84.2%)、「建設業」(81.7%)などで高くなっている。女性は「医療，福祉」(72.2%)、「宿泊業，飲食サービス業」(58.3%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(57.3%)などで高くなっている(表Ⅲ-2、表Ⅲ-3、図Ⅲ-2)。

表Ⅲ-2 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	24年(人)			28年(人)			増減率(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
合計	55,837,252	31,355,187	24,302,231	57,439,652	31,751,911	25,389,227	2.9	1.3	4.5
農林漁業(個人経営を除く)	356,215	243,160	113,055	366,949	250,825	113,382	3.0	3.2	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	21,427	18,016	3,411	21,269	17,914	3,273	▲0.7	▲0.6	▲4.0
建設業	3,876,621	3,196,854	679,571	3,728,873	3,044,916	667,545	▲3.8	▲4.8	▲1.8
製造業	9,247,717	6,431,556	2,808,007	8,925,749	6,243,343	2,660,691	▲3.5	▲2.9	▲5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	201,426	174,848	23,403	194,036	170,409	23,093	▲3.7	▲2.5	▲1.3
情報通信業	1,627,310	1,192,715	410,999	1,663,836	1,211,813	440,039	2.2	1.6	7.1
運輸業，郵便業	3,301,682	2,729,384	568,723	3,235,442	2,591,710	628,132	▲2.0	▲5.0	10.4
卸売業，小売業	11,746,468	5,986,965	5,731,963	12,012,080	6,154,236	5,811,445	2.3	2.8	1.4
金融業，保険業	1,589,449	755,167	832,489	1,530,071	691,363	834,759	▲3.7	▲8.4	0.3
不動産業，物品賃貸業	1,473,840	881,637	588,124	1,479,307	878,510	594,088	0.4	▲0.4	1.0
学術研究，専門・技術サービス業	1,663,790	1,127,724	534,903	1,815,209	1,221,675	580,048	9.1	8.3	8.4
宿泊業，飲食サービス業	5,420,832	2,152,163	3,186,797	5,460,685	2,237,271	3,183,839	0.7	4.0	▲0.1
生活関連サービス業，娯楽業	2,545,797	1,076,992	1,458,880	2,419,128	1,019,373	1,385,313	▲5.0	▲5.3	▲5.0
教育，学習支援業	1,721,559	862,754	857,617	1,824,961	894,018	923,986	6.0	3.6	7.7
医療，福祉	6,178,938	1,630,255	4,545,432	7,419,831	2,011,017	5,356,553	20.1	23.4	17.8
複合サービス事業	342,426	196,437	145,986	480,172	293,628	186,501	40.2	49.5	27.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,521,755	2,698,560	1,812,871	4,862,054	2,819,890	1,996,540	7.5	4.5	10.1

注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

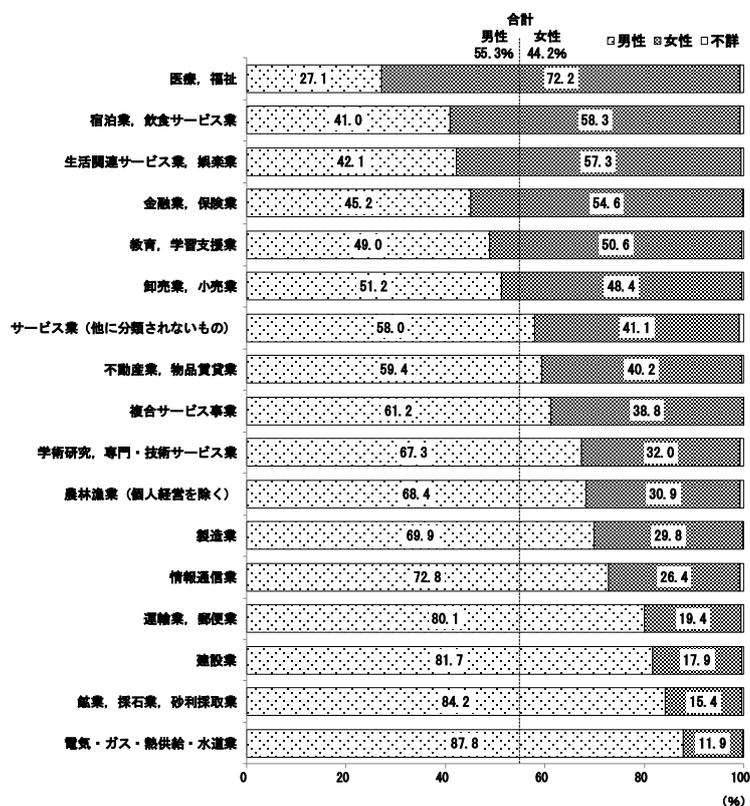
表Ⅲ－３ 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	24年 (%)		28年 (%)		構成比増減 (ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	合計	56.2	43.5	55.3	44.2	▲ 0.9
農林漁業（個人経営を除く）	68.3	31.7	68.4	30.9	0.1	▲ 0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	84.1	15.9	84.2	15.4	0.1	▲ 0.5
建設業	82.5	17.5	81.7	17.9	▲ 0.8	0.4
製造業	69.5	30.4	69.9	29.8	0.4	▲ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	86.8	11.6	87.8	11.9	1.0	0.3
情報通信業	73.3	25.3	72.8	26.4	▲ 0.5	1.2
運輸業、郵便業	82.7	17.2	80.1	19.4	▲ 2.6	2.2
卸売業、小売業	51.0	48.8	51.2	48.4	0.3	▲ 0.4
金融業、保険業	47.5	52.4	45.2	54.6	▲ 2.3	2.2
不動産業、物品賃貸業	59.8	39.9	59.4	40.2	▲ 0.4	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	67.8	32.1	67.3	32.0	▲ 0.5	▲ 0.2
宿泊業、飲食サービス業	39.7	58.8	41.0	58.3	1.3	▲ 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	42.3	57.3	42.1	57.3	▲ 0.2	▲ 0.0
教育、学習支援業	50.1	49.8	49.0	50.6	▲ 1.1	0.8
医療、福祉	26.4	73.6	27.1	72.2	0.7	▲ 1.4
複合サービス事業	57.4	42.6	61.2	38.8	3.8	▲ 3.8
サービス業（他に分類されないもの）	59.7	40.1	58.0	41.1	▲ 1.7	1.0

注1：男女別構成比は、男女別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても、100%にならない場合がある。

注2：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図Ⅲ－２ 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注1：男女別構成比は、男女別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても、100%にならない場合がある。

注2：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

2. 従業上の地位別従業者数

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が5142万7千人（従業者全体の89.5%）、「有給役員」が343万4千人（同6.0%）、「個人業主・無給の家族従業者」が257万8千人（同4.5%）となっている。

平成24年と比べると、「雇用者」が4.6%の増加、「有給役員」が10.5%の減少、「個人業主・無給の家族従業者」が9.1%の減少となっている（表Ⅲ－4）。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が3056万5千人（雇用者全体の59.4%）、「正社員・正職員以外の雇用者（※）」が2086万3千人（同40.6%）となっている。

平成24年と比べると、「正社員・正職員」が6.2%の増加、「正社員・正職員以外の雇用者」が2.3%の増加となっている（表Ⅲ－4、表Ⅲ－5）。

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者) 正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅲ－4 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	24年 (人)	28年 (人)	28年	
			増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	55,837,252	57,439,652	2.9	100.0
個人業主・無給の家族従業者	2,835,272	2,578,253	▲ 9.1	4.5
有給役員	3,837,313	3,433,935	▲ 10.5	6.0
雇用者	49,164,667	51,427,464	4.6	89.5
正社員・正職員	28,768,804	30,564,565	6.2	53.2
正社員・正職員以外の雇用者	20,395,863	20,862,899	2.3	36.3

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が93.6%と最も高く、次いで「情報通信業」及び「鉱業、採石業、砂利採取業」が86.1%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が78.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が56.5%、「教育、学習支援業」が53.7%などとなっている。

平成24年と比べると、「正社員・正職員」は「医療、福祉」が22.8%の増加、「複合サービス事業」が22.7%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「農林漁業（個人経営を除く）」が14.4%の増加などとなっている。一方、「正社員・正職員以外の雇用者」は「複合サービス事業」が103.1%の増加、「医療、福祉」が18.5%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.7%の増加などとなっている（表Ⅲ－5、図Ⅲ－3）。

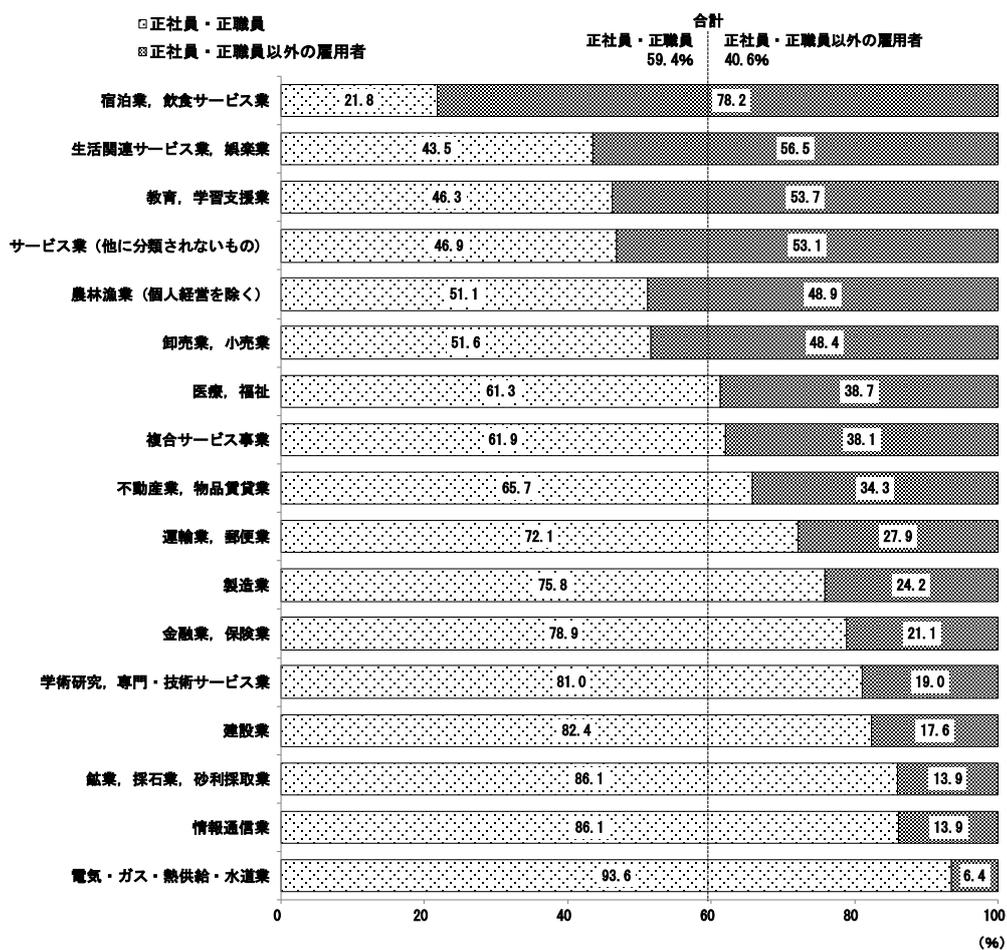
表Ⅲ－5 産業大分類別雇用者数

産業大分類	24年（人）		28年（人）		増減率（%）		産業ごとの雇用者に占める割合（%）	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外
合計	28,768,804	20,395,863	30,564,565	20,862,899	6.2	2.3	59.4	40.6
農林漁業（個人経営を除く）	133,470	149,302	152,659	145,821	14.4	▲ 2.3	51.1	48.9
鉱業、採石業、砂利採取業	14,746	2,948	15,812	2,563	7.2	▲ 13.1	86.1	13.9
建設業	2,353,665	702,344	2,462,281	525,345	4.6	▲ 25.2	82.4	17.6
製造業	6,345,380	2,116,707	6,252,647	1,995,177	▲ 1.5	▲ 5.7	75.8	24.2
電気・ガス・熱供給・水道業	183,363	15,191	178,623	12,282	▲ 2.6	▲ 19.1	93.6	6.4
情報通信業	1,285,818	250,486	1,364,552	219,394	6.1	▲ 12.4	86.1	13.9
運輸業、郵便業	2,227,057	925,243	2,239,903	866,808	0.6	▲ 6.3	72.1	27.9
卸売業、小売業	5,084,354	5,069,989	5,486,621	5,156,153	7.9	1.7	51.6	48.4
金融業、保険業	1,217,464	301,882	1,160,218	310,721	▲ 4.7	2.9	78.9	21.1
不動産業、物品賃貸業	585,975	349,532	654,461	341,446	11.7	▲ 2.3	65.7	34.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,091,973	283,236	1,249,040	292,625	14.4	3.3	81.0	19.0
宿泊業、飲食サービス業	1,003,117	3,646,974	1,036,164	3,715,749	3.3	1.9	21.8	78.2
生活関連サービス業、娯楽業	887,257	1,147,879	845,185	1,099,587	▲ 4.7	▲ 4.2	43.5	56.5
教育、学習支援業	730,585	842,801	779,695	905,292	6.7	7.4	46.3	53.7
医療、福祉	3,491,309	2,281,890	4,287,624	2,704,213	22.8	18.5	61.3	38.7
複合サービス事業	235,254	87,362	288,685	177,404	22.7	103.1	61.9	38.1
サービス業（他に分類されないもの）	1,898,017	2,222,097	2,110,395	2,392,319	11.2	7.7	46.9	53.1

注：「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－３ 産業大分類別「正社員・正職員」

及び「正社員・正職員以外の雇用者」の構成比



注：「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

3. 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が305万2084事業所（事業所全体の56.9%）と最も多く、次いで「5～9人」が106万3329事業所（同19.8%）、「10～19人」が65万4925事業所（同12.2%）などとなっている。

平成24年と比べると、「1～4人」が4.5%の減少、「5～9人」が1.4%の減少となっている。一方、「30～49人」が8.6%の増加、「20～29人」が5.7%の増加、「50～99人」が4.5%の増加などとなっている（表Ⅲ－6）。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」の事業所に属する従業者数が883万7千人（従業者全体の15.4%）と最も多く、次いで「300人以上」が851万4千人（同14.8%）、「5～9人」が698万1千人（同12.2%）などとなっている。

平成24年と比べると、「1～4人」が5.8%の減少、「5～9人」が1.0%の減少となっている。一方、「30～49人」が8.5%の増加、「20～29人」が5.7%の増加、「300人以上」が4.6%の増加などとなっている（表Ⅲ－6）。

表Ⅲ－6 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める割合 (%)
総数	5,453,635	5,359,975	▲ 1.7	100.0	55,837,252	57,439,652	2.9	100.0
1～ 4人	3,196,052	3,052,084	▲ 4.5	56.9	6,932,490	6,531,566	▲ 5.8	11.4
5～ 9	1,078,187	1,063,329	▲ 1.4	19.8	7,048,935	6,981,206	▲ 1.0	12.2
10～ 19	628,403	654,925	4.2	12.2	8,468,398	8,837,409	4.4	15.4
20～ 29	221,617	234,209	5.7	4.4	5,270,638	5,568,851	5.7	9.7
30～ 49	151,183	164,148	8.6	3.1	5,689,763	6,174,146	8.5	10.7
50～ 99	96,498	100,827	4.5	1.9	6,589,637	6,887,916	4.5	12.0
100～199	38,442	39,643	3.1	0.7	5,222,134	5,382,092	3.1	9.4
200～299	10,252	10,615	3.5	0.2	2,474,297	2,562,346	3.6	4.5
300人以上	11,952	12,415	3.9	0.2	8,140,960	8,514,120	4.6	14.8

注1：総数には出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

注2：従業者規模別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

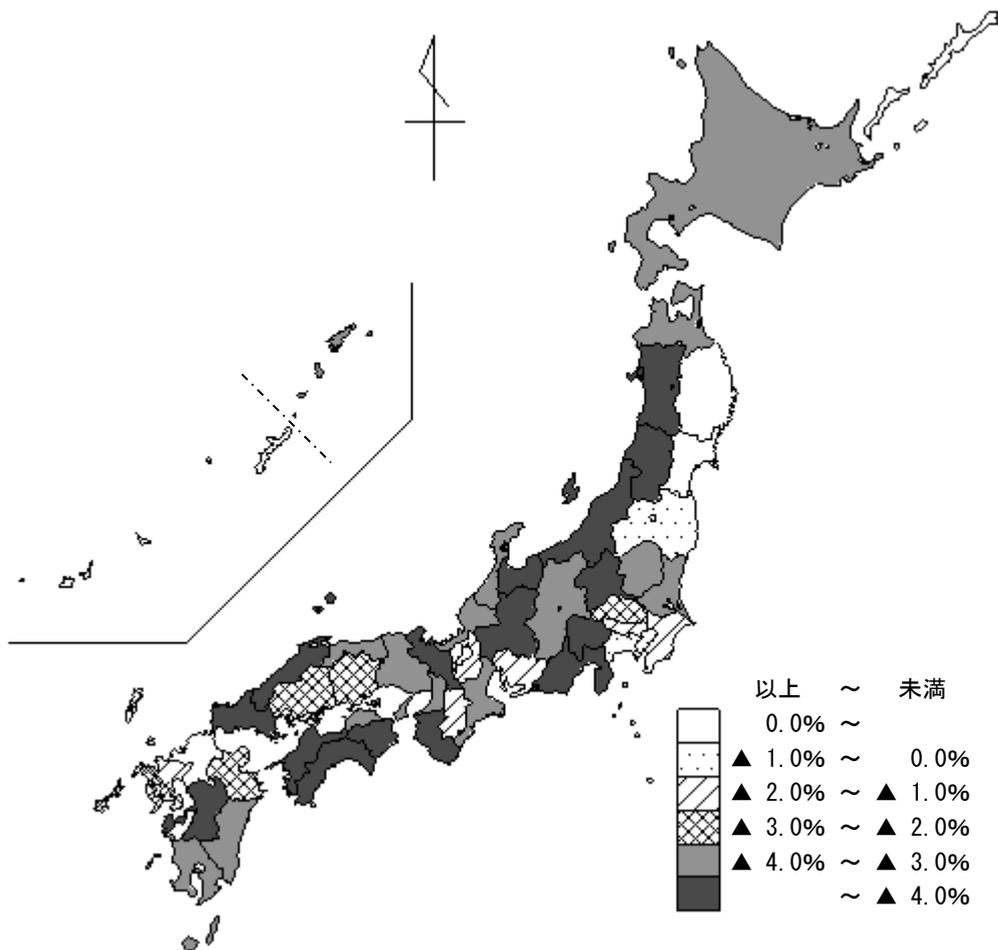
4. 都道府県別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京都が69万4647事業所（全国の12.4%）と最も多く、次いで大阪府が42万7765事業所（同7.6%）、愛知県が32万5300事業所（同5.8%）などとなっている。

平成24年と比べると、宮城県が4.5%の増加、沖縄県が1.2%の増加、岩手県及び福岡県が0.3%の増加となっている。一方、熊本県が5.9%の減少、和歌山県が5.5%の減少、秋田県が5.2%の減少となるなど、43都道府県で減少となっている（図Ⅲ－4、表Ⅲ－7）。

図Ⅲ－4 都道府県別事業所数増減率（平成24年との比較）

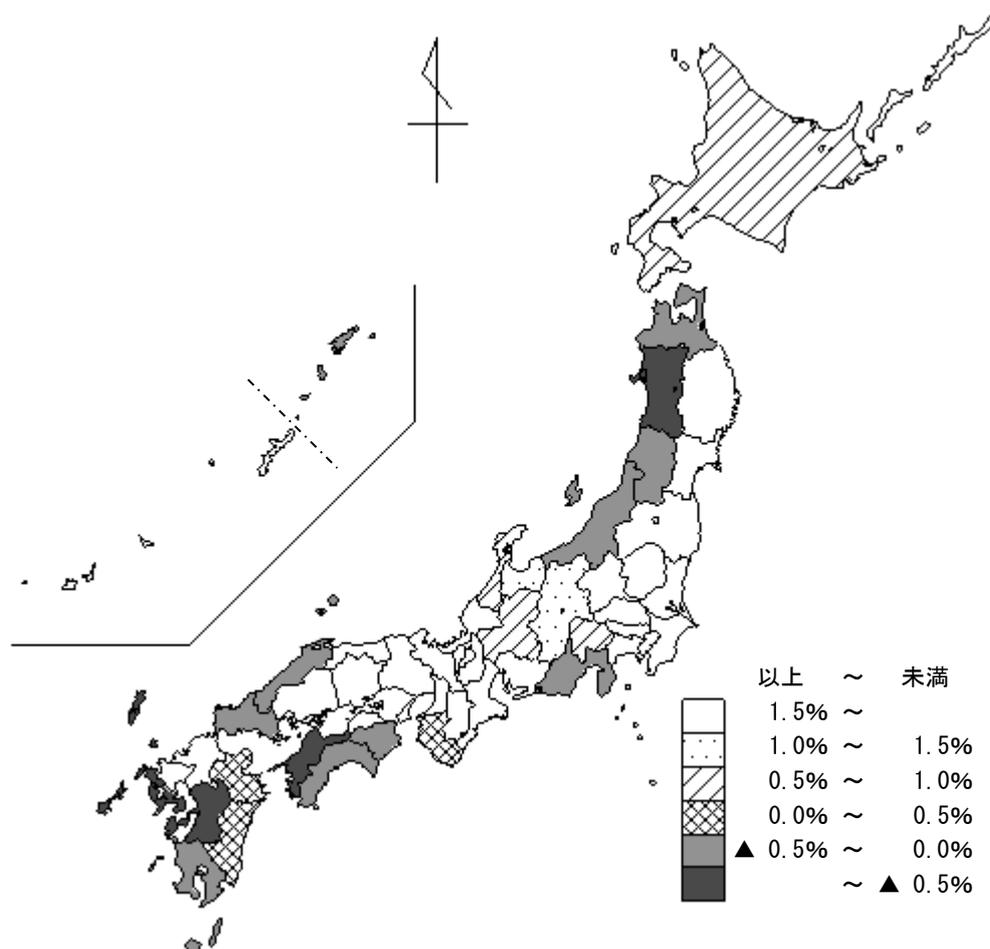


(2) 従業者数

従業者数をみると、東京都が914万6千人（全国の15.9%）と最も多く、次いで大阪府が445万3千人（同7.8%）、愛知県が380万4千人（同6.6%）などとなっている。

平成24年と比べると、沖縄県が8.4%の増加、宮城県が6.2%の増加、東京都が5.7%の増加となるなど、34都道府県で増加となっている。一方、長崎県が1.9%の減少、愛媛県が1.0%の減少、秋田県及び熊本県が0.9%の減少となるなど、13県で減少となっている（図Ⅲ－5、表Ⅲ－7）。

図Ⅲ－5 都道府県別従業者数増減率（平成24年との比較）



注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、東京都が14.7人と最も多く、次いで愛知県が12.2人、神奈川県が12.1人などとなっている。

平成24年と比べると、東京都が0.9人の増加、愛知県が0.7人の増加、栃木県、群馬県及び大阪府が0.6人の増加となるなど、45都道府県で増加となっている(表Ⅲ-7)。

表Ⅲ-7 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減 (人)
全国計	5,768,489	5,622,238	▲ 2.5	100.0	55,837,252	57,439,652	2.9	100.0	10.2	10.7	0.5
北海道	242,432	234,492	▲ 3.3	4.2	2,159,641	2,176,537	0.8	3.8	9.3	9.7	0.4
青森県	61,549	59,183	▲ 3.8	1.1	503,372	500,991	▲ 0.5	0.9	8.5	8.6	0.1
岩手県	59,537	59,730	0.3	1.1	509,979	530,056	3.9	0.9	8.9	9.0	0.1
宮城県	98,190	102,644	▲ 4.5	1.8	955,780	1,014,658	6.2	1.8	10.3	10.3	0.0
秋田県	52,285	49,587	▲ 5.2	0.9	418,749	414,947	▲ 0.9	0.7	8.2	8.5	0.3
山形県	59,304	56,734	▲ 4.3	1.0	479,223	478,100	▲ 0.2	0.8	8.3	8.6	0.3
福島県	89,518	88,635	▲ 1.0	1.6	782,816	813,638	3.9	1.4	9.1	9.4	0.3
茨城県	122,835	118,440	▲ 3.6	2.1	1,216,659	1,239,884	1.9	2.2	10.3	10.8	0.5
栃木県	92,263	88,612	▲ 4.0	1.6	865,025	883,148	2.1	1.5	9.7	10.3	0.6
群馬県	96,546	92,446	▲ 4.2	1.6	878,540	904,839	3.0	1.6	9.4	10.0	0.6
埼玉県	258,199	252,194	▲ 2.3	4.5	2,492,294	2,590,119	3.9	4.5	10.2	10.7	0.5
千葉県	200,702	198,194	▲ 1.2	3.5	2,042,622	2,130,214	4.3	3.7	10.7	11.2	0.5
東京都	701,848	694,647	▲ 1.0	12.4	8,655,267	9,146,493	5.7	15.9	13.8	14.7	0.9
神奈川県	313,856	310,794	▲ 1.0	5.5	3,370,740	3,493,315	3.6	6.1	11.6	12.1	0.5
新潟県	120,995	115,551	▲ 4.5	2.1	1,033,472	1,029,817	▲ 0.4	1.8	8.8	9.1	0.3
富山県	55,397	52,984	▲ 4.4	0.9	507,159	512,317	1.0	0.9	9.5	9.9	0.4
石川県	64,173	61,722	▲ 3.8	1.1	538,709	541,928	0.6	0.9	8.7	9.0	0.3
福井県	44,160	42,722	▲ 3.3	0.8	372,509	379,818	2.0	0.7	8.7	9.1	0.4
山梨県	45,636	43,412	▲ 4.9	0.8	367,195	369,481	0.6	0.6	8.3	8.7	0.4
長野県	112,369	108,360	▲ 3.6	1.9	923,685	934,253	1.1	1.6	8.5	8.8	0.3
岐阜県	104,946	100,523	▲ 4.2	1.8	882,086	888,330	0.7	1.5	8.6	9.0	0.4
静岡県	184,470	175,667	▲ 4.8	3.1	1,736,157	1,732,495	▲ 0.2	3.0	9.7	10.1	0.4
愛知県	331,581	325,300	▲ 1.9	5.8	3,637,298	3,804,470	4.6	6.6	11.5	12.2	0.7
三重県	82,365	79,846	▲ 3.1	1.4	795,969	809,368	1.7	1.4	10.1	10.5	0.4
滋賀県	58,057	57,005	▲ 1.8	1.0	590,842	607,138	2.8	1.1	10.7	10.9	0.2
京都府	125,948	119,555	▲ 5.1	2.1	1,118,404	1,146,566	2.5	2.0	9.5	10.0	0.5
大阪府	442,249	427,765	▲ 3.3	7.6	4,334,776	4,453,428	2.7	7.8	10.6	11.2	0.6
兵庫県	231,113	224,082	▲ 3.0	4.0	2,173,594	2,227,913	2.5	3.9	9.9	10.4	0.5
奈良県	49,409	48,580	▲ 1.7	0.9	427,579	441,092	3.2	0.8	9.2	9.5	0.3
和歌山県	51,133	48,328	▲ 5.5	0.9	376,733	378,062	0.4	0.7	7.7	8.0	0.3
鳥取県	27,492	26,579	▲ 3.3	0.5	226,944	231,711	2.1	0.4	8.7	9.0	0.3
島根県	37,225	35,614	▲ 4.3	0.6	292,056	291,196	▲ 0.3	0.5	8.0	8.3	0.3
岡山県	85,833	83,993	▲ 2.1	1.5	805,627	830,804	3.1	1.4	9.9	10.4	0.5
広島県	135,296	132,107	▲ 2.4	2.3	1,287,533	1,313,777	2.0	2.3	9.9	10.3	0.4
山口県	65,985	63,245	▲ 4.2	1.1	584,608	582,810	▲ 0.3	1.0	9.2	9.5	0.3
徳島県	39,217	37,248	▲ 5.0	0.7	306,064	305,370	▲ 0.2	0.5	8.2	8.5	0.3
香川県	50,047	48,321	▲ 3.4	0.9	426,402	433,804	1.7	0.8	8.8	9.2	0.4
愛媛県	68,510	65,540	▲ 4.3	1.2	576,727	570,772	▲ 1.0	1.0	8.8	9.0	0.2
高知県	38,378	36,405	▲ 5.1	0.6	281,772	280,954	▲ 0.3	0.5	7.7	7.9	0.2
福岡県	224,833	225,455	0.3	4.0	2,174,722	2,260,439	3.9	3.9	10.3	10.6	0.3
佐賀県	39,101	38,429	▲ 1.7	0.7	349,694	358,853	2.6	0.6	9.2	9.5	0.3
長崎県	65,467	63,554	▲ 2.9	1.1	551,755	541,078	▲ 1.9	0.9	8.7	8.7	0.0
熊本県	79,219	74,529	▲ 5.9	1.3	701,614	695,617	▲ 0.9	1.2	9.2	9.6	0.4
大分県	56,303	54,775	▲ 2.7	1.0	485,108	485,987	0.2	0.8	9.0	9.1	0.1
宮崎県	54,955	52,928	▲ 3.7	0.9	450,481	451,492	0.2	0.8	8.5	8.8	0.3
鹿児島県	80,279	77,663	▲ 3.3	1.4	674,469	673,662	▲ 0.1	1.2	8.7	8.9	0.2
沖縄県	67,284	68,119	1.2	1.2	514,802	557,911	8.4	1.0	8.2	8.6	0.4

注:「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

IV 東日本大震災による被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）の状況

（事業所に関する集計）

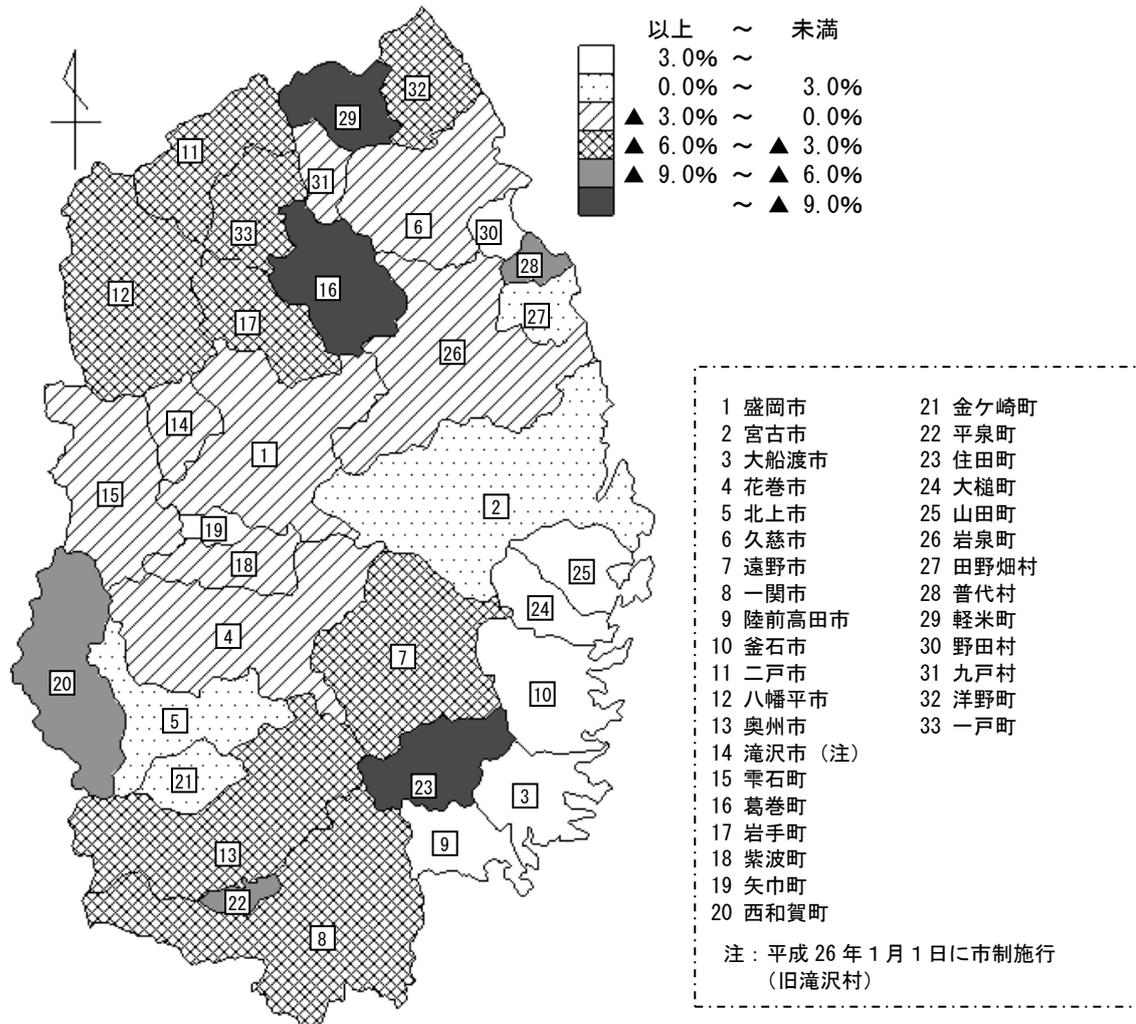
東日本大震災により甚大な被害を受けた東北三県（岩手県、宮城県及び福島県）について、市区町村別に事業所数及び従業者数をみると、以下のとおりとなっている。

1. 事業所数

（1）岩手県

市町村別に事業所数を平成24年と比べると、大槌町が103.4%の増加（平成28年の事業所数は419事業所）、山田町が80.1%の増加（同616事業所）、陸前高田市が25.7%の増加（同797事業所）、大船渡市が24.1%の増加（同2535事業所）、矢巾町が8.3%の増加（同1383事業所）などとなっている。（図IV-1、附表2）。

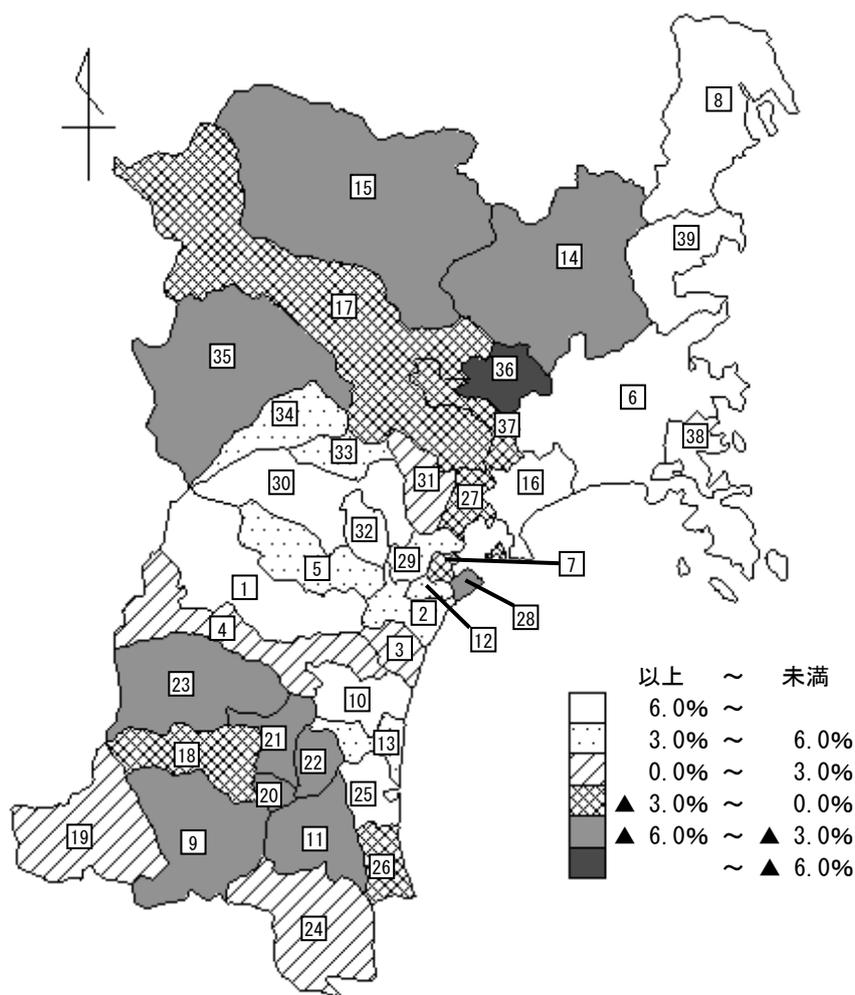
図IV-1 市町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－岩手県



(2) 宮城県

市区町村別に事業所数を平成24年と比べると、南三陸町が106.7%の増加（平成28年の事業所数は554事業所）、女川町が86.4%の増加（同356事業所）、名取市が13.3%の増加（同2814事業所）、気仙沼市が12.3%の増加（同2949事業所）、東松島市が10.2%の増加（同1192事業所）などとなっている（図IV-2、附表3）。

図IV-2 市区町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－宮城県

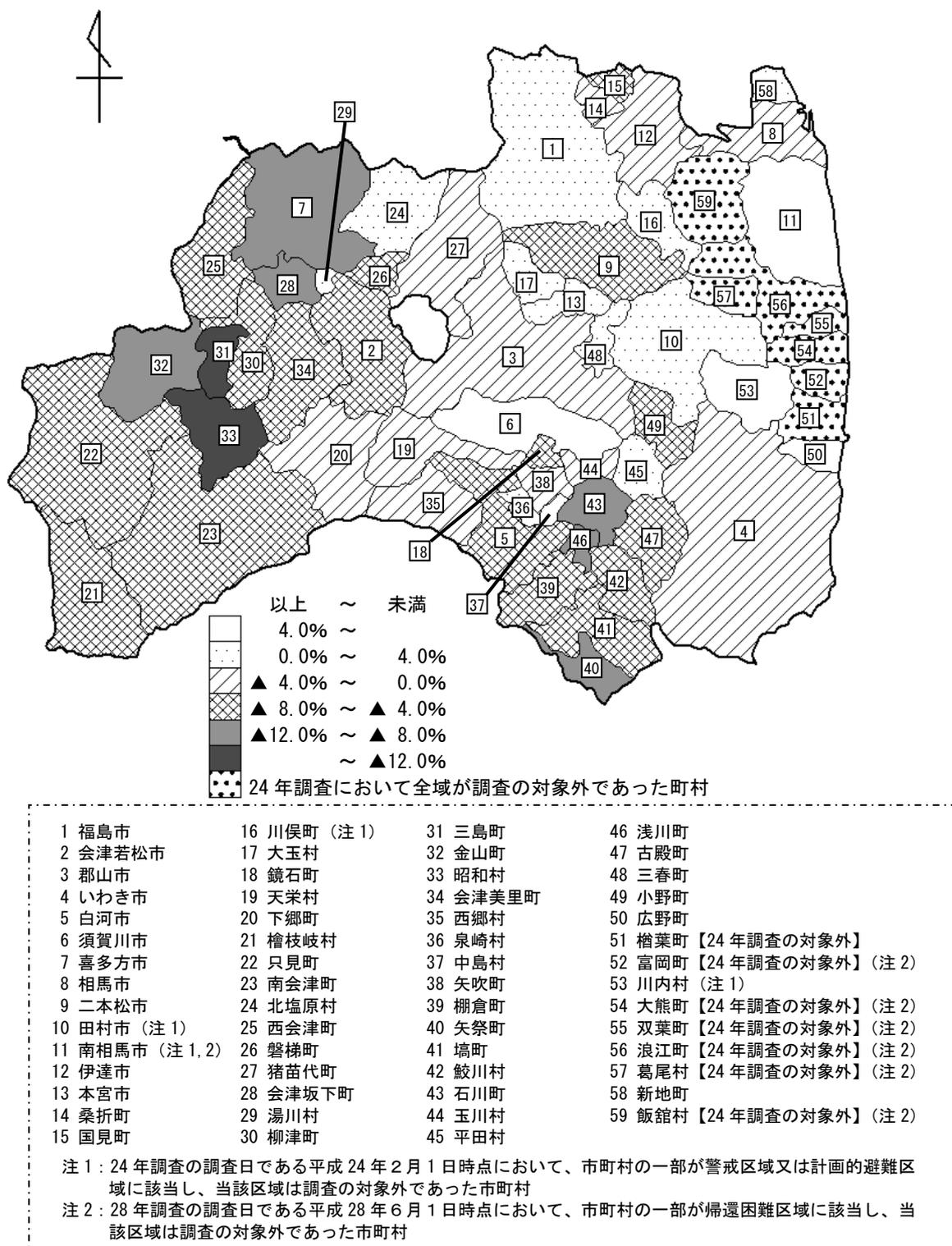


1 仙台市青葉区	11 角田市	21 村田町	31 大郷町
2 仙台市宮城野区	12 多賀城市	22 柴田町	32 富谷町
3 仙台市若林区	13 岩沼市	23 川崎町	33 大衡村
4 仙台市太白区	14 登米市	24 丸森町	34 色麻町
5 仙台市泉区	15 栗原市	25 亶理町	35 加美町
6 石巻市	16 東松島市	26 山元町	36 涌谷町
7 塩竈市	17 大崎市	27 松島町	37 美里町
8 気仙沼市	18 蔵王町	28 七ヶ浜町	38 女川町
9 白石市	19 七ヶ宿町	29 利府町	39 南三陸町
10 名取市	20 大河原町	30 大和町	

(3) 福島県

市町村別に事業所数を平成24年と比べる（24年調査において全域が調査の対象外であった町村を除く）と、広野町が66.7%の増加（平成28年の事業所数は220事業所）、川内村が63.6%の増加（同90事業所）、南相馬市が9.9%の増加（同2711事業所）、須賀川市が5.9%の増加（同3280事業所）、中島村が4.6%の増加（同181事業所）などとなっている（図IV-3、附表4）。

図IV-3 市町村別事業所数増減率（平成24年との比較）—福島県

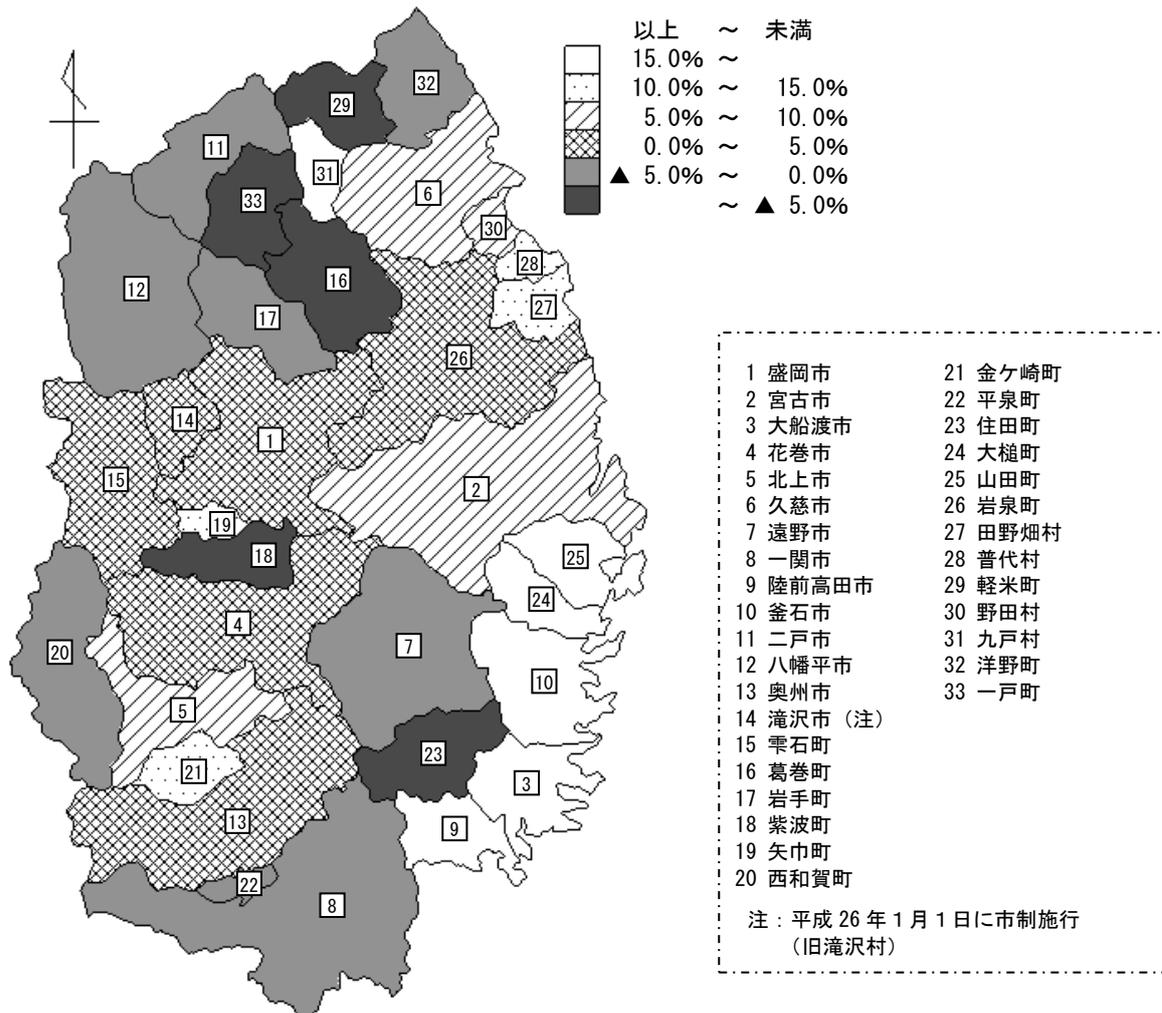


2. 従業者数

(1) 岩手県

市町村別に従業者数を平成24年と比べると、大槌町が94.1%の増加（平成28年の従業者数は3065人）、山田町が64.8%の増加（同4353人）、陸前高田市が34.8%の増加（同6028人）、大船渡市が25.5%の増加（同1万6789人）、九戸村が24.2%の増加（同2291人）などとなっている。（図IV-4、附表2）。

図IV-4 市町村別従業者数増減率（平成24年との比較）－岩手県

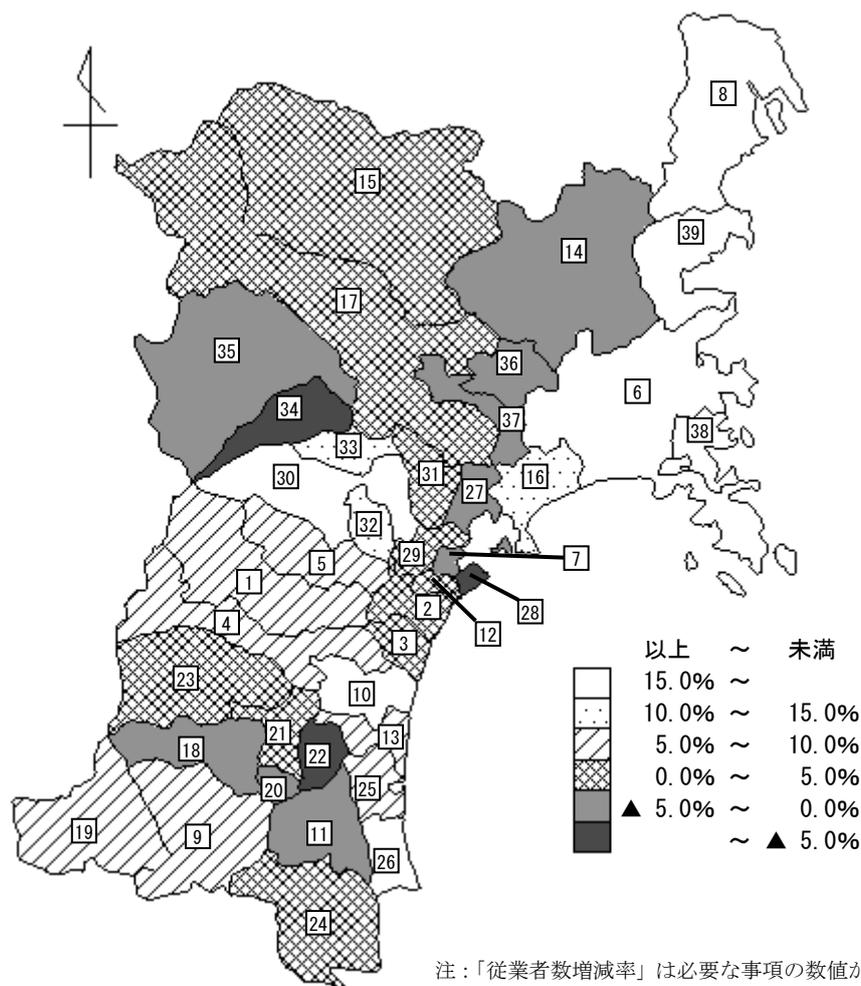


注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(2) 宮城県

市区町村別に従業者数を平成24年と比べると、南三陸町が70.1%の増加（平成28年の従業者数は4372人）、女川町が43.1%の増加（同3773人）、気仙沼市が25.4%の増加（同2万2807人）、大和町が18.5%の増加（同1万6452人）、石巻市が18.2%の増加（同5万7027人）、名取市が18.2%の増加（同3万1130人）などとなっている（図IV-5、附表3）。

図IV-5 市区町村別従業者数増減率（平成24年との比較）－宮城県



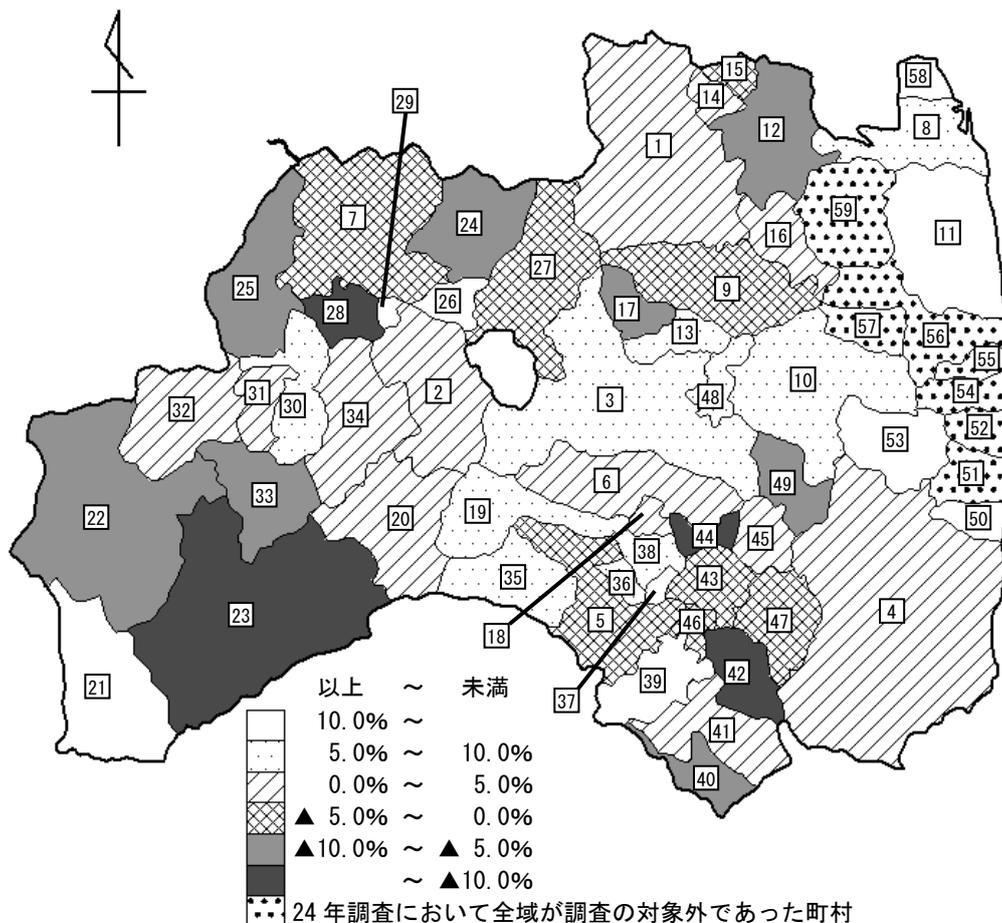
注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

1 仙台市青葉区	11 角田市	21 村田町	31 大郷町
2 仙台市宮城野区	12 多賀城市	22 柴田町	32 富谷町
3 仙台市若林区	13 岩沼市	23 川崎町	33 大衡村
4 仙台市太白区	14 登米市	24 丸森町	34 色麻町
5 仙台市泉区	15 栗原市	25 亶理町	35 加美町
6 石巻市	16 東松島市	26 山元町	36 涌谷町
7 塩竈市	17 大崎市	27 松島町	37 美里町
8 気仙沼市	18 蔵王町	28 七ヶ浜町	38 女川町
9 白石市	19 七ヶ宿町	29 利府町	39 南三陸町
10 名取市	20 大河原町	30 大和町	

(3) 福島県

市町村別に従業者数を平成24年と比べる（24年調査において全域が調査の対象外であった町村を除く）と、川内村が142.1%の増加（平成28年の従業者数は627人）、広野町が55.0%の増加（同2795人）、中島村が33.1%の増加（同1828人）、湯川村が27.0%の増加（同916人）、南相馬市が21.5%の増加（同2万3075人）、磐梯町が21.5%の増加（同2574人）などとなっている（図IV-6、附表4）。

図IV-6 市町村別従業者数増減率（平成24年との比較）—福島県



注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

1 福島市	16 川俣町（注1）	31 三島町	46 浅川町
2 会津若松市	17 大玉村	32 金山町	47 古殿町
3 郡山市	18 鏡石町	33 昭和村	48 三春町
4 いわき市	19 天栄村	34 会津美里町	49 小野町
5 白河市	20 下郷町	35 西郷村	50 広野町
6 須賀川市	21 檜枝岐村	36 泉崎村	51 檜葉町【24年調査の対象外】
7 喜多方市	22 只見町	37 中島村	52 富岡町【24年調査の対象外】（注2）
8 相馬市	23 南会津町	38 矢吹町	53 川内村（注1）
9 二本松市	24 北塩原村	39 棚倉町	54 大熊町【24年調査の対象外】（注2）
10 田村市（注1）	25 西会津町	40 矢祭町	55 双葉町【24年調査の対象外】（注2）
11 南相馬市（注1,2）	26 磐梯町	41 塙町	56 浪江町【24年調査の対象外】（注2）
12 伊達市	27 猪苗代町	42 鮎川村	57 葛尾村【24年調査の対象外】（注2）
13 本宮市	28 会津坂下町	43 石川町	58 新地町
14 桑折町	29 湯川村	44 玉川村	59 飯館村【24年調査の対象外】（注2）
15 国見町	30 柳津町	45 平田村	

注1：24年調査の調査日である平成24年2月1日時点において、市町村の一部が警戒区域又は計画的避難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村
 注2：28年調査の調査日である平成28年6月1日時点において、市町村の一部が帰還困難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村

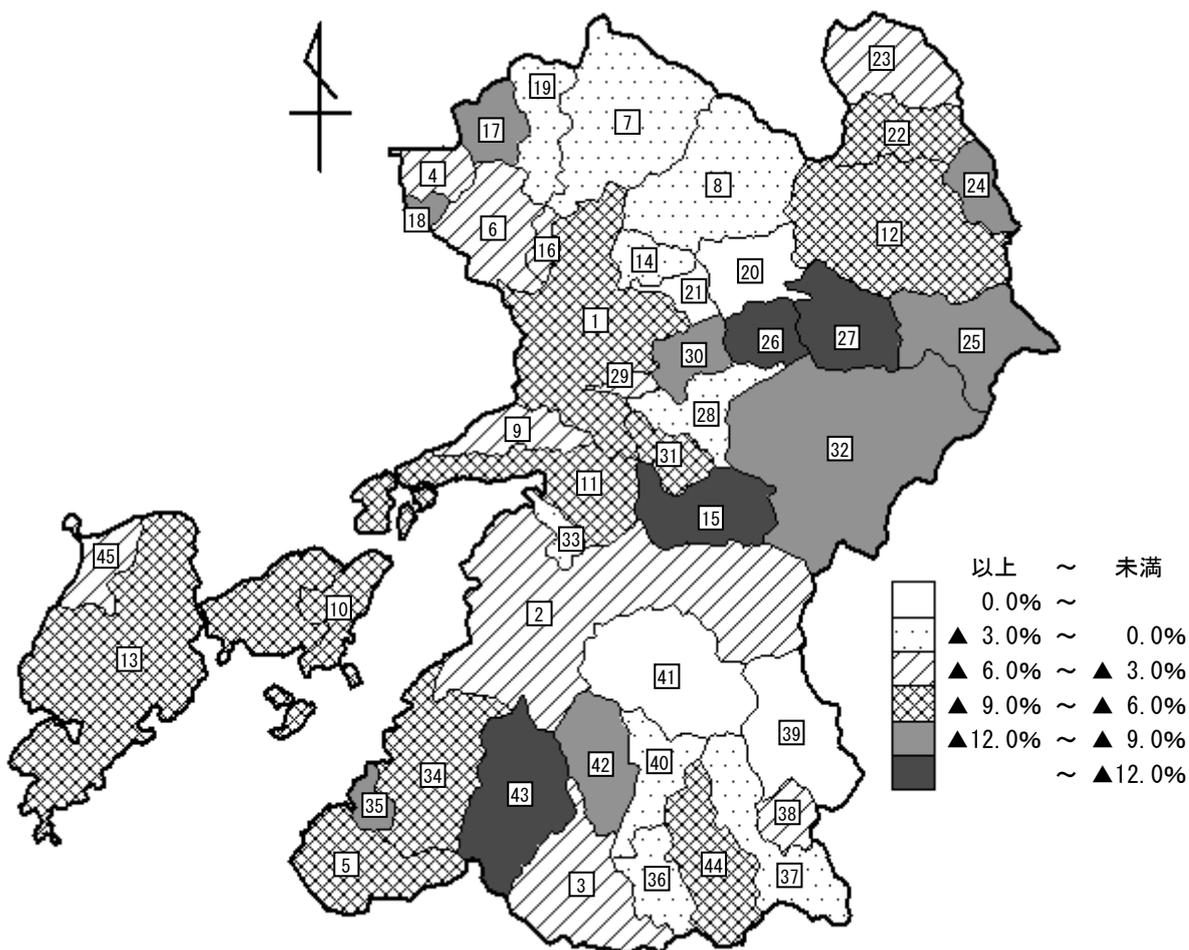
V 平成28年熊本地震による被災県（熊本県）の状況（事業所に関する集計）

熊本地震により甚大な被害を受けた熊本県について、市町村別に事業所数及び従業員数をみると、以下のとおりとなっている。

1. 事業所数

市町村別に事業所数を平成24年と比べると、南阿蘇村が43.7%の減少（平成28年の事業所数は336事業所）、球磨村が19.1%の減少（同114事業所）、西原村が13.6%の減少（同306事業所）、美里町が12.3%の減少（同408事業所）、津奈木町が11.9%の減少（同156事業所）などとなっている（図V-1、附表5）。

図V-1 市町村別事業所数増減率（平成24年との比較）－熊本県

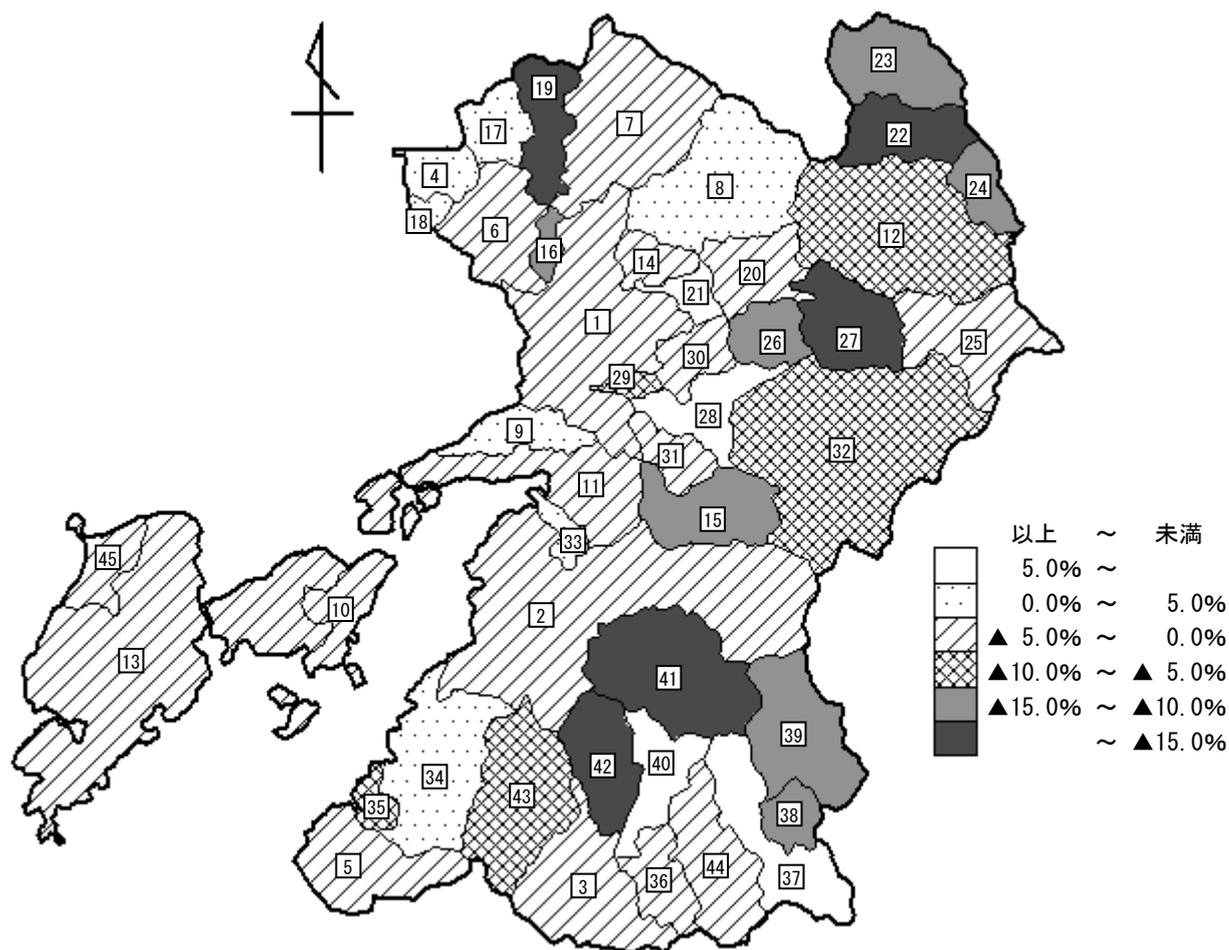


1 熊本市	11 宇城市	21 菊陽町	31 甲佐町	41 五木村
2 八代市	12 阿蘇市	22 南小国町	32 山都町	42 山江村
3 人吉市	13 天草市	23 小国町	33 氷川町	43 球磨村
4 荒尾市	14 合志市	24 産山村	34 芦北町	44 あさぎり町
5 水俣市	15 美里町	25 高森町	35 津奈木町	45 苓北町
6 玉名市	16 玉東町	26 西原村	36 錦町	
7 山鹿市	17 南関町	27 南阿蘇村	37 多良木町	
8 菊池市	18 長洲町	28 御船町	38 湯前町	
9 宇土市	19 和水町	29 嘉島町	39 水上村	
10 上天草市	20 大津町	30 益城町	40 相良村	

2. 従業者数

市町村別に従業者数を平成24年と比べると、南阿蘇村が38.9%の減少（平成28年の従業者数は2684人）、和水町が20.0%の減少（同3441人）、五木村が18.6%の減少（同424人）、南小国町が16.9%の減少（同1777人）、山江村が15.9%の減少（同554人）などとなっている（図V-2、附表5）。

図V-2 市町村別従業者数増減率（平成24年との比較）－熊本県



1 熊本市	11 宇城市	21 菊陽町	31 甲佐町	41 五木村
2 八代市	12 阿蘇市	22 南小国町	32 山都町	42 山江村
3 人吉市	13 天草市	23 小国町	33 氷川町	43 球磨村
4 荒尾市	14 合志市	24 産山村	34 芦北町	44 あさぎり町
5 水俣市	15 美里町	25 高森町	35 津奈木町	45 苓北町
6 玉名市	16 玉東町	26 西原村	36 錦町	
7 山鹿市	17 南関町	27 南阿蘇村	37 多良木町	
8 菊池市	18 長洲町	28 御船町	38 湯前町	
9 宇土市	19 和水町	29 嘉島町	39 水上村	
10 上天草市	20 大津町	30 益城町	40 相良村	

注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

附表1 産業大分類、事業活動別売上高（企業等に関する集計）

1. 複合サービス事業を除く産業について

産業大分類（複合サービス事業を除く）	売上高 （百万円） （注1）	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱業、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・ 熱供給・水道 事業	情報通信事業
農林漁業（個人経営を除く）	5,079,430	4,606,016	1,757	29,089	199,057	3,232	238
鉱業、採石業、砂利採取業	1,876,229	403	1,650,814	25,304	10,817	9,599	-
建設業	109,943,545	50,333	58,002	102,916,220	1,252,268	271,244	121,552
製造業	411,618,355	149,070	124,891	1,858,512	381,240,152	168,730	1,211,545
電気・ガス・熱供給・水道業	27,681,644	28	25	86,414	1,792	26,913,633	2,242
情報通信業	59,748,987	444	82	136,683	165,562	40,414	54,771,124
運輸業、郵便業	62,268,474	6,951	8,259	402,431	235,385	12,958	17,187
卸売業、小売業	489,675,366	185,092	12,114	2,469,151	4,744,590	322,114	596,430
金融業、保険業	123,886,788	551	-	8,175	2,488	390	16,992
不動産業、物品賃貸業	45,616,373	12,730	2,861	1,411,053	54,761	112,483	83,314
学術研究、専門・技術サービス業	42,449,942	7,209	403	397,995	921,883	13,651	941,283
宿泊業、飲食サービス業	26,266,295	6,473	347	15,060	125,960	4,895	6,864
生活関連サービス業、娯楽業	42,439,024	2,745	77	18,704	8,329	6,453	24,738
教育、学習支援業	15,565,341	516	15	875	4,761	489	46,032
医療、福祉	85,044,256	2,544	7	6,232	174,033	1,836	3,105
サービス業（他に分類されないもの）	44,760,791	10,417	5,286	572,149	293,537	52,447	209,933
事業活動売上高の計 a	1,593,920,840	5,041,522	1,864,940	110,354,047	389,435,375	27,934,568	58,052,579
主業の売上高 b		4,606,016	1,650,814	102,916,220	381,240,152	26,913,633	54,771,124
主業以外の売上高 c = a - b		435,506	214,126	7,437,827	8,195,223	1,020,935	3,281,455
主業以外の売上高の主業の売上高に対する比率 c / b (%)		9.5	13.0	7.2	2.1	3.8	6.0

注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内訳と一致しない。

注2：事業活動別集計は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：複合サービス事業を除いている。

2. 全産業について

全産業	売上高 （百万円） （注1）	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱業、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・ 熱供給・水道 事業	情報通信事業
全産業	1,603,463,825	5,774,701	1,865,119	110,364,339	389,640,504	28,000,832	58,054,880

注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内訳と一致しない。

注2：事業活動別集計は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便 事業	卸売、小売 事業	金融、保険 事業	不動産、 物品賃貸事業	学術研究、専 門・技術サー ビス事業	宿泊、飲食 サービス事業	生活関連サー ビス、娯楽事 業	教育、学習支 援事業	医療、福祉 事業	サービス事業 （他に分類さ れないもの）
4,119	188,368	412	8,757	3,844	14,184	3,690	423	3,739	11,439
15,466	139,761	43	7,523	1,217	414	175	103	-	14,543
135,304	1,156,817	16,944	2,222,944	341,799	45,553	80,065	6,022	33,552	1,223,377
307,549	23,240,161	3,963	514,311	640,654	160,544	44,922	12,909	82,805	1,838,950
0	474,035	20	10,994	15,208	211	301	721	6,475	169,302
15,338	3,505,406	23,852	190,207	250,860	7,917	122,246	19,852	6,808	491,472
58,717,218	1,035,931	15,863	1,068,211	21,156	86,796	124,272	6,034	51,845	455,961
476,080	472,061,678	270,502	1,684,384	309,003	632,117	425,858	138,893	233,280	5,068,501
5,192	85,593	122,879,327	654,757	44,619	9,714	27,571	808	71,335	67,912
51,478	910,676	363,174	40,958,134	77,599	223,969	194,568	18,856	65,469	1,071,627
884,814	547,916	27,311	168,482	38,173,320	63,524	19,689	17,464	31,777	232,573
21,126	591,601	3,361	251,468	53,974	24,508,945	302,799	13,639	100,406	254,047
28,620	543,617	26,996	319,922	34,211	332,777	40,888,321	44,762	14,007	142,418
2,921	46,512	2,242	39,614	289,088	28,860	29,948	12,271,716	2,607,985	191,370
1,547	72,929	35,023	88,181	57,122	63,343	33,327	159,785	84,103,689	196,281
189,463	674,253	82,585	342,321	167,837	106,248	77,465	95,633	396,946	41,433,307
60,856,235	505,275,254	123,751,618	48,530,210	40,481,511	26,285,116	42,375,217	12,807,620	87,810,118	52,863,080
58,717,218	472,061,678	122,879,327	40,958,134	38,173,320	24,508,945	40,888,321	12,271,716	84,103,689	41,433,307
2,139,017	33,213,576	872,291	7,572,076	2,308,191	1,776,171	1,486,896	535,904	3,706,429	11,429,773
3.6	7.0	0.7	18.5	6.0	7.2	3.6	4.4	4.4	27.6

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便 事業	卸売、小売 事業	金融、保険 事業	不動産、 物品賃貸事業	学術研究、専 門・技術サー ビス事業	宿泊、飲食 サービス事業	生活関連サー ビス、娯楽事 業	教育、学習支 援事業	医療、福祉 事業	サービス事業 （他に分類さ れないもの）
60,893,962	508,160,025	125,398,958	48,577,770	40,487,564	26,292,441	42,464,853	12,810,857	87,847,085	56,586,041

附表2 市町村別事業所数及び従業者数（岩手県）

市町村	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
岩手県	59,537	59,730	0.3	100.0	509,979	530,056	3.9	100.0
盛岡市	15,664	15,642	▲ 0.1	26.2	145,813	146,869	0.7	27.7
宮古市	2,623	2,660	▲ 1.4	4.5	19,353	20,560	6.2	3.9
大船渡市	2,042	2,535	24.1	4.2	13,374	16,789	25.5	3.2
花巻市	4,396	4,265	▲ 3.0	7.1	37,646	38,652	2.7	7.3
北上市	4,447	4,480	0.7	7.5	45,531	49,103	7.8	9.3
久慈市	1,915	1,858	▲ 3.0	3.1	13,839	14,694	6.2	2.8
遠野市	1,443	1,360	▲ 5.8	2.3	10,775	10,546	▲ 2.1	2.0
一関市	5,727	5,493	▲ 4.1	9.2	48,331	47,206	▲ 2.3	8.9
陸前高田市	634	797	25.7	1.3	4,472	6,028	34.8	1.1
釜石市	1,706	1,819	6.6	3.0	13,352	15,412	15.4	2.9
二戸市	1,442	1,373	▲ 4.8	2.3	11,332	11,105	▲ 2.0	2.1
八幡平市	1,263	1,209	▲ 4.3	2.0	10,518	10,166	▲ 3.3	1.9
奥州市	5,841	5,586	▲ 4.4	9.4	44,496	46,505	4.5	8.8
滝沢市（注1）	1,446	1,420	▲ 1.8	2.4	13,721	13,978	1.9	2.6
岩手郡雫石町	743	726	▲ 2.3	1.2	6,738	7,025	4.3	1.3
岩手郡葛巻町	305	275	▲ 9.8	0.5	1,846	1,681	▲ 8.9	0.3
岩手郡岩手町	534	510	▲ 4.5	0.9	4,407	4,249	▲ 3.6	0.8
紫波郡紫波町	1,096	1,065	▲ 2.8	1.8	9,977	9,303	▲ 6.8	1.8
紫波郡矢巾町	1,277	1,383	8.3	2.3	13,998	15,486	10.6	2.9
和賀郡西和賀町	365	343	▲ 6.0	0.6	2,255	2,242	▲ 0.6	0.4
胆沢郡金ヶ崎町	536	542	1.1	0.9	9,727	10,804	11.1	2.0
西磐井郡平泉町	436	404	▲ 7.3	0.7	3,038	2,942	▲ 3.2	0.6
気仙郡住田町	254	227	▲ 10.6	0.4	2,074	1,850	▲ 10.8	0.3
上閉伊郡大槌町	206	419	103.4	0.7	1,579	3,065	94.1	0.6
下閉伊郡山田町	342	616	80.1	1.0	2,642	4,353	64.8	0.8
下閉伊郡岩泉町	532	517	▲ 2.8	0.9	3,416	3,583	4.9	0.7
下閉伊郡田野畑村	130	132	1.5	0.2	1,001	1,117	11.6	0.2
下閉伊郡普代村	152	139	▲ 8.6	0.2	733	839	14.5	0.2
九戸郡軽米町	411	371	▲ 9.7	0.6	2,801	2,652	▲ 5.3	0.5
九戸郡野田村	158	165	4.4	0.3	947	1,012	6.9	0.2
九戸郡九戸村	234	227	▲ 3.0	0.4	1,845	2,291	24.2	0.4
九戸郡洋野町	649	618	▲ 4.8	1.0	3,702	3,641	▲ 1.6	0.7
二戸郡一戸町	588	554	▲ 5.8	0.9	4,700	4,308	▲ 8.3	0.8

注1：平成26年1月1日に市制施行（旧滝沢村）。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表3 市区町村別事業所数及び従業者数（宮城県）

市区町村	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
宮城県	98,190	102,644	4.5	100.0	955,780	1,014,658	6.2	100.0
仙台市	49,028	52,030	6.1	50.7	529,525	559,607	5.7	55.2
仙台市青葉区	20,203	22,112	9.4	21.5	235,430	252,129	7.1	24.8
仙台市宮城野区	8,947	9,478	5.9	9.2	106,388	111,147	4.5	11.0
仙台市若林区	6,755	6,831	1.1	6.7	67,015	67,197	0.3	6.6
仙台市太白区	6,142	6,276	2.2	6.1	53,788	57,868	7.6	5.7
仙台市泉区	6,981	7,333	5.0	7.1	66,904	71,266	6.5	7.0
石巻市	5,763	6,329	9.8	6.2	48,259	57,027	18.2	5.6
塩竈市	2,728	2,659	▲ 2.5	2.6	19,149	18,880	▲ 1.4	1.9
気仙沼市	2,627	2,949	12.3	2.9	18,188	22,807	25.4	2.2
白石市	1,593	1,517	▲ 4.8	1.5	12,899	13,571	5.2	1.3
名取市	2,484	2,814	13.3	2.7	26,332	31,130	18.2	3.1
角田市	1,266	1,203	▲ 5.0	1.2	13,840	13,412	▲ 3.1	1.3
多賀城市	2,034	2,118	4.1	2.1	18,178	18,200	0.1	1.8
岩沼市	1,752	1,834	4.7	1.8	18,221	19,939	9.4	2.0
登米市	4,248	4,119	▲ 3.0	4.0	30,635	30,038	▲ 1.9	3.0
栗原市	3,284	3,113	▲ 5.2	3.0	25,714	25,726	0.0	2.5
東松島市	1,082	1,192	10.2	1.2	8,262	9,411	13.9	0.9
大崎市	5,919	5,910	▲ 0.2	5.8	51,503	52,661	2.2	5.2
刈田郡蔵王町	618	600	▲ 2.9	0.6	5,039	4,974	▲ 1.3	0.5
刈田郡七ヶ宿町	89	89	0.0	0.1	515	542	5.2	0.1
柴田郡大河原町	1,242	1,180	▲ 5.0	1.1	9,186	9,103	▲ 0.9	0.9
柴田郡村田町	517	487	▲ 5.8	0.5	5,141	5,202	1.2	0.5
柴田郡柴田町	1,235	1,180	▲ 4.5	1.1	12,865	12,193	▲ 5.2	1.2
柴田郡川崎町	456	440	▲ 3.5	0.4	3,333	3,371	1.1	0.3
伊具郡丸森町	512	512	0.0	0.5	3,789	3,876	2.3	0.4
亶理郡亶理町	927	1,019	9.9	1.0	8,697	9,431	8.4	0.9
亶理郡山元町	393	390	▲ 0.8	0.4	3,093	3,569	15.4	0.4
宮城郡松島町	589	578	▲ 1.9	0.6	4,160	4,062	▲ 2.4	0.4
宮城郡七ヶ浜町	462	445	▲ 3.7	0.4	2,605	2,311	▲ 11.3	0.2
宮城郡利府町	963	1,004	4.3	1.0	10,725	10,984	2.4	1.1
黒川郡大和町	1,120	1,205	7.6	1.2	13,882	16,452	18.5	1.6
黒川郡大郷町	360	364	1.1	0.4	3,210	3,359	4.6	0.3
黒川郡富谷町	1,200	1,290	7.5	1.3	11,724	13,184	12.5	1.3
黒川郡大衡村	294	311	5.8	0.3	6,570	7,229	10.0	0.7
加美郡色麻町	224	231	3.1	0.2	2,498	2,137	▲ 14.5	0.2
加美郡加美町	1,166	1,114	▲ 4.5	1.1	9,657	9,430	▲ 2.4	0.9
遠田郡涌谷町	641	599	▲ 6.6	0.6	5,709	5,531	▲ 3.1	0.5
遠田郡美里町	915	909	▲ 0.7	0.9	7,469	7,164	▲ 4.1	0.7
牡鹿郡女川町	191	356	86.4	0.3	2,637	3,773	43.1	0.4
本吉郡南三陸町	268	554	106.7	0.5	2,571	4,372	70.1	0.4

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表4 市町村別事業所数及び従業者数（福島県）

市町村	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
					(人)	(人)		
福島県	89,518	88,635	▲ 1.0	100.0	782,816	813,638	3.9	100.0
福島市	13,175	13,211	▲ 0.3	14.9	130,330	131,147	0.6	16.1
会津若松市	7,042	6,711	▲ 4.7	7.6	58,006	59,275	2.2	7.3
郡山市	16,662	16,606	▲ 0.3	18.7	155,367	166,510	7.2	20.5
いわき市	14,917	14,795	▲ 0.8	16.7	134,457	140,761	4.7	17.3
白河市	3,117	2,980	▲ 4.4	3.4	27,709	27,286	▲ 1.5	3.4
須賀川市	3,096	3,280	▲ 5.9	3.7	28,511	29,899	4.9	3.7
喜多方市	2,688	2,463	▲ 8.4	2.8	17,877	17,430	▲ 2.5	2.1
相馬市	1,804	1,788	▲ 0.9	2.0	14,492	15,906	9.8	2.0
二本松市	2,610	2,487	▲ 4.7	2.8	22,686	22,230	▲ 2.0	2.7
田村市（注1）	1,628	1,689	▲ 3.7	1.9	12,385	13,121	5.9	1.6
南相馬市（注1,2）	2,467	2,711	9.9	3.1	18,995	23,075	21.5	2.8
伊達市	2,732	2,635	▲ 3.6	3.0	22,394	20,442	▲ 8.7	2.5
本宮市	1,412	1,443	▲ 2.2	1.6	14,693	16,044	9.2	2.0
伊達郡桑折町	510	500	▲ 2.0	0.6	4,970	5,013	0.9	0.6
伊達郡国見町	365	339	▲ 7.1	0.4	2,612	2,532	▲ 3.1	0.3
伊達郡川俣町（注1）	659	659	0.0	0.7	5,365	5,446	1.5	0.7
安達郡大玉村	237	243	2.5	0.3	2,454	2,278	▲ 7.2	0.3
岩瀬郡鏡石町	546	523	▲ 4.2	0.6	4,870	5,077	4.3	0.6
岩瀬郡天栄村	225	221	▲ 1.8	0.2	1,799	1,939	7.8	0.2
南会津郡下郷町	380	370	▲ 2.6	0.4	2,180	2,257	3.5	0.3
南会津郡檜枝岐村	83	77	▲ 7.2	0.1	300	330	10.0	0.0
南会津郡只見町	290	269	▲ 7.2	0.3	1,802	1,622	▲ 10.0	0.2
南会津郡南会津町	1,163	1,097	▲ 5.7	1.2	7,393	6,441	▲ 12.9	0.8
耶麻郡北塩原村	255	260	2.0	0.3	1,395	1,257	▲ 9.9	0.2
耶麻郡西会津町	367	340	▲ 7.4	0.4	2,299	2,160	▲ 6.0	0.3
耶麻郡磐梯町	133	127	▲ 4.5	0.1	2,119	2,574	21.5	0.3
耶麻郡猪苗代町	818	817	▲ 0.1	0.9	5,639	5,593	▲ 0.8	0.7
河沼郡会津坂下町	946	864	▲ 8.7	1.0	6,466	5,819	▲ 10.0	0.7
河沼郡湯川村	92	94	2.2	0.1	721	916	27.0	0.1
河沼郡柳津町	199	191	▲ 4.0	0.2	1,131	1,204	6.5	0.1
大沼郡三島町	109	90	▲ 17.4	0.1	514	514	0.0	0.1
大沼郡金山町	176	161	▲ 8.5	0.2	721	733	1.7	0.1
大沼郡昭和村	97	83	▲ 14.4	0.1	343	310	▲ 9.6	0.0
大沼郡会津美里町	850	791	▲ 6.9	0.9	4,999	5,131	2.6	0.6
西白河郡西郷村	803	798	▲ 0.6	0.9	10,498	11,328	7.9	1.4
西白河郡泉崎村	251	257	2.4	0.3	3,651	3,994	9.4	0.5
西白河郡中島村	173	181	4.6	0.2	1,373	1,828	33.1	0.2
西白河郡矢吹町	747	723	▲ 3.2	0.8	7,124	7,555	6.0	0.9
東白川郡棚倉町	802	763	▲ 4.9	0.9	6,039	6,763	12.0	0.8
東白川郡矢祭町	339	301	▲ 11.2	0.3	2,691	2,530	▲ 6.0	0.3
東白川郡塙町	559	516	▲ 7.7	0.6	3,593	3,740	4.1	0.5
東白川郡鮫川村	156	146	▲ 6.4	0.2	873	759	▲ 13.1	0.1
石川郡石川町	949	866	▲ 8.7	1.0	6,217	5,964	▲ 4.1	0.7
石川郡玉川村	332	320	▲ 3.6	0.4	3,055	2,747	▲ 10.1	0.3
石川郡平田村	263	263	0.0	0.3	2,113	2,122	0.4	0.3
石川郡浅川町	332	304	▲ 8.4	0.3	2,097	1,998	▲ 4.7	0.2
石川郡古殿町	286	274	▲ 4.2	0.3	1,860	1,784	▲ 4.1	0.2
田村郡三春町	651	669	2.8	0.8	5,281	5,580	5.7	0.7
田村郡小野町	556	521	▲ 6.3	0.6	3,866	3,624	▲ 6.3	0.4
双葉郡広野町	132	220	66.7	0.2	1,803	2,795	55.0	0.3
双葉郡檜葉町【24年調査の対象外】	...	61	...	0.1	...	948	...	0.1
双葉郡富岡町【24年調査の対象外】（注2）	...	34	...	0.0	...	520	...	0.1
双葉郡川内村（注1）	55	90	63.6	0.1	259	627	142.1	0.1
双葉郡大熊町【24年調査の対象外】（注2）	...	6	...	0.0	...	332	...	0.0
双葉郡双葉町【24年調査の対象外】（注2）	...	2	...	0.0	...	27	...	0.0
双葉郡浪江町【24年調査の対象外】（注2）	...	45	...	0.1	...	435	...	0.1
双葉郡葛尾村【24年調査の対象外】（注2）	...	7	...	0.0	...	29	...	0.0
相馬郡新地町	282	289	2.5	0.3	2,429	2,782	14.5	0.3
相馬郡飯館村【24年調査の対象外】（注2）	...	64	...	0.1	...	555	...	0.1

注1：24年調査の調査日である平成24年2月1日時点において、市町村の一部が警戒区域又は計画的避難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村。

注2：28年調査の調査日である平成28年6月1日時点において、市町村の一部が帰還困難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村。

注3：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

附表5 市町村別事業所数及び従業者数（熊本県）

市町村	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
熊本県	79,219	74,529	▲ 5.9	100.0	701,614	695,617	▲ 0.9	100.0
熊本市	32,027	29,828	▲ 6.9	40.0	308,480	308,427	▲ 0.0	44.3
八代市	6,382	6,103	▲ 4.4	8.2	49,768	49,464	▲ 0.6	7.1
人吉市	2,273	2,143	▲ 5.7	2.9	16,816	16,184	▲ 3.8	2.3
荒尾市	1,831	1,739	▲ 5.0	2.3	14,939	15,110	▲ 1.1	2.2
水俣市	1,355	1,260	▲ 7.0	1.7	10,811	10,661	▲ 1.4	1.5
玉名市	2,591	2,487	▲ 4.0	3.3	22,108	21,777	▲ 1.5	3.1
山鹿市	2,274	2,251	▲ 1.0	3.0	18,630	18,364	▲ 1.4	2.6
菊池市	2,129	2,071	▲ 2.7	2.8	21,479	21,962	▲ 2.2	3.2
宇土市	1,445	1,381	▲ 4.4	1.9	12,094	12,629	▲ 4.4	1.8
上天草市	1,706	1,595	▲ 6.5	2.1	9,920	9,582	▲ 3.4	1.4
宇城市	2,535	2,351	▲ 7.3	3.2	22,828	21,722	▲ 4.8	3.1
阿蘇市	1,386	1,301	▲ 6.1	1.7	11,188	10,349	▲ 7.5	1.5
天草市	5,198	4,864	▲ 6.4	6.5	30,705	29,927	▲ 2.5	4.3
合志市	1,431	1,420	▲ 0.8	1.9	17,407	17,388	▲ 0.1	2.5
下益城郡美里町	465	408	▲ 12.3	0.5	3,245	2,884	▲ 11.1	0.4
玉名郡玉東町	168	158	▲ 6.0	0.2	1,267	1,130	▲ 10.8	0.2
玉名郡南関町	466	418	▲ 10.3	0.6	4,172	4,250	▲ 1.9	0.6
玉名郡長洲町	584	517	▲ 11.5	0.7	7,526	7,844	▲ 4.2	1.1
玉名郡和水町	429	420	▲ 2.1	0.6	4,302	3,441	▲ 20.0	0.5
菊池郡大津町	1,184	1,194	▲ 0.8	1.6	18,290	17,877	▲ 2.3	2.6
菊池郡菊陽町	1,309	1,450	▲ 10.8	1.9	15,702	18,791	▲ 19.7	2.7
阿蘇郡南小国町	291	272	▲ 6.5	0.4	2,138	1,777	▲ 16.9	0.3
阿蘇郡小国町	518	487	▲ 6.0	0.7	2,678	2,399	▲ 10.4	0.3
阿蘇郡産山村	75	68	▲ 9.3	0.1	419	368	▲ 12.2	0.1
阿蘇郡高森町	384	342	▲ 10.9	0.5	2,287	2,278	▲ 0.4	0.3
阿蘇郡西原村	354	306	▲ 13.6	0.4	3,514	3,137	▲ 10.7	0.5
阿蘇郡南阿蘇村	597	336	▲ 43.7	0.5	4,390	2,684	▲ 38.9	0.4
上益城郡御船町	690	673	▲ 2.5	0.9	4,978	5,379	▲ 8.1	0.8
上益城郡嘉島町	654	619	▲ 5.4	0.8	7,114	6,539	▲ 8.1	0.9
上益城郡益城町	1,035	939	▲ 9.3	1.3	12,970	12,714	▲ 2.0	1.8
上益城郡甲佐町	488	455	▲ 6.8	0.6	4,009	3,925	▲ 2.1	0.6
上益城郡山都町	839	755	▲ 10.0	1.0	5,088	4,626	▲ 9.1	0.7
八代郡氷川町	441	431	▲ 2.3	0.6	2,701	2,811	▲ 4.1	0.4
葦北郡芦北町	696	635	▲ 8.8	0.9	5,429	5,430	▲ 0.0	0.8
葦北郡津奈木町	177	156	▲ 11.9	0.2	1,092	989	▲ 9.4	0.1
球磨郡錦町	433	432	▲ 0.2	0.6	4,498	4,300	▲ 4.4	0.6
球磨郡多良木町	482	480	▲ 0.4	0.6	3,207	3,402	▲ 6.1	0.5
球磨郡湯前町	194	183	▲ 5.7	0.2	1,100	985	▲ 10.5	0.1
球磨郡水上村	90	91	▲ 1.1	0.1	627	559	▲ 10.8	0.1
球磨郡相良村	196	194	▲ 1.0	0.3	1,505	1,692	▲ 12.4	0.2
球磨郡五木村	60	60	▲ 0.0	0.1	521	424	▲ 18.6	0.1
球磨郡山江村	95	86	▲ 9.5	0.1	659	554	▲ 15.9	0.1
球磨郡球磨村	141	114	▲ 19.1	0.2	778	726	▲ 6.7	0.1
球磨郡あさぎり町	723	678	▲ 6.2	0.9	5,156	5,129	▲ 0.5	0.7
天草郡苓北町	398	378	▲ 5.0	0.5	3,079	3,027	▲ 1.7	0.4

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

平成28年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2. 調査日

平成28年6月1日

3. 調査対象

(1) 地域的範囲

全国（ただし、以下に掲げる地域を除く。）

<調査範囲から除外した地域>

平成28年6月1日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

4. 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左

官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5. 調査事項

【個人経営調査票】

① <個人経営調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合
- シ 設備投資の有無及び取得額

・産業別に調査する事項

- ア 主な事業の種類又は事業所の形態等
- イ 事業別売上（収入）金額の内訳
- ウ サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数

- カ 経営組織（協同組合は除く）
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目）
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

- ② <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 給与総額等
 - イ 鉱業活動に係る費用
 - ウ 生産数量及び生産金額
- ④ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ リース契約による契約額及び支払額
 - オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - カ 製造品出荷額、在庫額等
 - キ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - ケ 主要原材料名
 - コ 工業用地及び工業用水
 - サ 作業工程
- ⑤ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ 年初及び年末商品手持額
 - ウ 年間商品仕入額
 - エ 小売販売額の商品群別割合
 - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - カ セルフサービス方式の採用
 - キ 売場面積
 - ク 営業時間
 - ケ 店舗形態
 - コ チェーン組織への加盟
- ⑥ <医療、福祉調査票>
 - ア 医療、福祉の事業収入内訳
 - イ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - ウ 事業所の形態、主な事業の内容

- ⑦ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
 - ア 主な事業収入の内訳
 - イ 業態別工事種類
 - ウ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
 - エ 学校教育の種類
- ⑧ <協同組合調査票>
 - ア 協同組合の種類
- ⑨ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - イ 施設・店舗等形態
 - ウ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - エ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - オ 宿泊業の収容人数、客室数
 - カ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - キ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - ク 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑩ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
 - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【産業共通調査票】

- ・全産業共通事項のみ
- ⑪ <産業共通調査票>
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 単独事業所・本所・支所の別等
 - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - コ 事業別売上（収入）金額
 - サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
 - シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
 - タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - チ 決算月（会社のみ）
 - ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所・本社・本店のみ）
 - テ 企業全体の主な事業の内容（本所・本社・本店のみ）

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 常用雇用者数及び支所等数

- オ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ク 電子商取引の有無及び割合
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
 - ⑫ <企業調査票>
 - ア 企業全体の主な事業の内容
 - イ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）
 - ウ 年間商品仕入額（法人のみ）
 - ⑬ <企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）>
 - ア 主な事業収入の内訳
 - イ 業態別工事種類
 - ウ 金融業、保険業の事業種類
 - エ 学校等種類別収入内訳
 - ⑭ <団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）>
 - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 本所等の別
 - カ 管理・補助的業務
- ・産業別に調査する事項
 - ⑮ <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - ⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 給与総額等
 - オ 鉱業活動に係る費用
 - カ 生産数量及び生産金額
 - ⑰ <製造業調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 人件費及び人材派遣会社への支払額

- オ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び
転売した商品の仕入額
- カ 有形固定資産
- キ リース契約による契約額及び支払額
- ク 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- ケ 製造品出荷額、在庫額等
- コ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- サ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- シ 主要原材料名
- ス 工業用地及び工業用水
- セ 作業工程
- ⑱ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 年間商品販売額等
 - オ 小売販売額の商品群別割合
 - カ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - キ セルフサービス方式の採用
 - ク 売場面積
 - ケ 営業時間
 - コ 店舗形態
 - サ チェーン組織への加盟
- ⑲ <医療、福祉調査票>
 - ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 医療、福祉の事業収入内訳
 - エ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - オ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑳ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
 - ア 主な事業の種類
- ㉑ <協同組合調査票>
 - ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 協同組合の種類
 - エ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- ㉒ <サービス関連産業B調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - オ 施設・店舗等形態
 - カ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - キ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - ク 宿泊業の収容人数、客室数
 - ケ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - コ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - サ 特定のサービス業における同業者との契約割合

㊸ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>

ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

6. 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

・総務省及び経済産業省－都道府県－市区－調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

・総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

・総務省及び経済産業省－調査事業所

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

- ・ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

- ・ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2. 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

- ・ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

- ・ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

- ・ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- ・ 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
- ・ 他への出向・派遣従業者
従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

5. 経営組織

- ・ 個人経営
個人が事業を営んでいる場合をいう。
法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。
- ・ 法人
法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。
- ・ 会社
株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。
ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所など

で、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

- 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

- 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

6. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

7. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

8. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

9. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

- 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

- 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう

(国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。)

10. 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

- ・ 単独事業所
他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。
- ・ 本所（本社・本店）
他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。
- ・ 支所（支社・支店）
他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。
支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。
- ・ 複数事業所企業の事業所
本所及び支所が含まれる。

11. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

12. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

13. 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

ク 外注費（個人経営を除く。）

業務の一部又は全部を他の企業等へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払いを含む。

ケ 支払利息等（個人経営、「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

14. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

集計及び公表予定

		集計区分	集計内容	公表時期			
確報集計	1 事業所に関する集計	(1) 産業横断集計	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章。	平成30年6月		
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章。	平成30年6月		
		(2) 産業別集計	① 鉱業，採石業，砂利採取業	① 鉱業，採石業，砂利採取業	「鉱業，採石業，砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成29年12月	
				② 製造業	1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章。	平成29年9月
					2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章。	平成29年12月
					3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別統計表、産業（中分類）・都道府県・大都市別統計表を表章。	平成29年12月
					4) 用地・用水編	産業（中分類・細分類）別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、敷地面積、用水使用量（水源別）等を表章。	平成29年12月
					5) 市区町村編	市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別に表章。	平成29年12月
			6) 工業地区編	工業地区・産業（中分類・細分類）別に主要項目を表章。ただし、細分類は上位60位以内の産業のみ。	平成29年12月		
			③ 卸売業，小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を表章。	平成30年3月	
	2) 産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。		平成30年3月			
	3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。		平成30年3月			
	④ サービス関連産業B	「サービス関連産業B」について、地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成30年3月				
	⑤ 医療，福祉	「医療，福祉」について、地域、産業（細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成30年3月				
	2 企業等に関する集計	(1) 産業横断集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章。	平成30年6月		
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章。	平成30年6月		
		(2) 産業別集計	①建設業及びサービス関連産業A	①建設業及びサービス関連産業A	「建設業、サービス関連産業A」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成29年12月	
				②卸売業，小売業	「卸売業，小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章。	平成30年3月	
			③学校教育	③学校教育	「学校教育」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、学校等種類別売上（収入）金額を表章。	平成29年12月	

【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部 経済統計課 審査発表第二係

電話 : (直通) 03-5273-1389

FAX : 03-5273-1498

e-mail : e-shinsa2@soumu.go.jp



経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

電話 : (直通) 03-3501-6606

FAX : 03-3501-7790

e-mail : e-census@meti.go.jp

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。
(例 出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査結果」)